

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	商工フェア開催		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	商業機能と観光の連動
根拠法令要綱	-		
事業期間	1982 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 岡崎の物産を広く市民に紹介することを目的に、「商工フェア」を岡崎城下家康公秋まつりの一環として開催。本事業は「岡崎市中心市街地活性化ビジョン」(H23.3 策定)で商業活性化のための関連事業として位置づけられており、岡崎の物産を広く来場者に紹介するとともに、中心市街地の賑わいを創出するという目的を担っていた。近年は新型コロナウイルス感染症拡大により影響をうけた市内事業者を支援するための催事とし、事業者に販売及び展示の場を提供することで市内の消費喚起を促すことから、R3年度から市内事業者の支援を前面に押し出すイベントとして実施している。 対象 地場産業事業者、市民、観光客 手段 ・R1年度までは、岡崎城下家康公秋まつりは、岡崎公園多目的広場会場での商工フェアをはじめ、乙川河川敷会場及び中心市街地商店街が主催する中心市街地会場等で構成していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を河川敷のみと縮小して実施する。 ・H29 年度から市とエフエム岡崎、岡崎市青年経営者団体連絡協議会等で組織される「商工フェア実行委員会」にて、企画面等において協働して実施している。 ・令和 5 年度実施期間 11 月 4 日(土)～5 日(日) 2日間 意図・成果 ●意図 ・大河ドラマ「どうする家康」に関するプロモーションを継続して行い、ドラマ放送後のアフター大河を見据えた市内事業者の持続的な売上及び魅力向上を図る。 ・来場者に岡崎の物産を紹介することにより、その販路を開拓し、地場産業の振興を図る。 ・市民を中心市街地へ誘導し、回遊させることにより中心市街地の活性化と経済の振興を図る。 ●成果 ・本業務は商業の振興や中心市街地の活性化を図るための一施策であり、本業務のみで成果が計られるものではない。多数の来場者に岡崎の地産品の良さを認識してもらい、中心市街地を回遊し消費してもらうことが成果となる。 昨年度については、大河ドラマを商機と捉え売上や店舗の魅力向上を目指す「地域店舗ファンづくり推進事業」の加盟店舗を主軸に消費喚起を促し、岡崎の地産品を含む市のPR及び活性化を図った。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	来場者数 単位:人	10000	25000	30000	30000	30000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	商工フェア実行委員会による魅力ある企画と大河ドラマ「どうする家康」をきっかけに岡崎市を盛り上げるべく集結した事業者「家康印」の出展等により、目標を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	10,636,867	16,388,181	17,245,045
	人員(単位:人)	0.8	1.0	1.0

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6503
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	産業労働計画推進		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 令和2年度に策定した岡崎市産業労働計画(計画年度令和3年度から令和 12 年度まで)について、産業労働計画推進委員会にて進捗を把握し、必要な措置を検討する。 対象 市民、事業者 手段 産業労働計画推進委員会を開催し、進捗を把握し、必要な措置を検討する。 また作り続ける計画として、新たに追加すべき施策についても検討を行う。 平成 31 年度 事業者、商工団体等の関係機関へのアンケート、各種統計等分析、国の政策動向把握 令和2年度 推進委員会開催、計画策定 令和3年度 推進委員会開催 令和4年度 推進委員会開催 令和5年度 推進委員会開催 意図・成果 令和2年度に策定した岡崎市産業労働計画に合わせ、施策を展開する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	達成基準通りに事務を進め、計画に基づき施策を展開するとともに、産業労働計画推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行うことができた。				
	2022 年度達成結果	計画に基づき施策を展開するとともに、産業労働計画推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行うことができた。				
	2023 年度達成結果	計画に基づき施策を展開するとともに、産業労働計画推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行うことができた。				
	2023 年度達成基準	計画に基づき施策を展開するとともに、産業労働計画推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行う。				
	2024 年度達成基準	計画に基づき施策を展開するとともに、産業労働計画推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行う。				
指標分析	スケジュール通りに推進委員会を開催し、計画の見直しについてや新たに追加すべき施策について検討を行うことができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	112,000	105,700	121,955
	人員(単位:人)	0.5	0.4	0.7

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6214
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	伝統産業支援		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	伝統的工芸品産業の振興に関する法律		
事業期間	1979 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 伝統産業は、需要の伸び悩み、従業員数の減少、後継者の不足等の問題の深刻化により急速に衰退しつつあるが、本市独自の産業として都市魅力、経済、観光などの向上を図るうえで不可欠な要素である。そこでこれに関わる民間団体等の取り組みに対し支援する。※「未来投資計画対象事業」(歴史まちづくり事業(重点)) 対象 地場産業事業者、市民、観光客 等 手段 ■石工業振興委託 岡崎石製品協同組合連合会に委託し、市外(姉妹都市・ゆかりのまち等)のPR効果の高い場所を選定し石製品を設置する。■ 地 場産業振興委託 市民及び市外からの観光客等が多く訪れる市内外のイベント会場等で、地場産業の実演紹介を行う。 ■伝統的工芸品産業振興協会負担金 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第 23 条に規定する伝統産業に関する全国組織である「一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会」を通じて、伝統産業の振興に関する事業を支援する。 ■一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会会費 伝統産業を支援する協会へ会費を支払い、協会の支援策を有効活用する。 意図・成果 ①市外(親善都市・ゆかりのまち等)のPR効果の高い場所に石製品を設置し「石都岡崎」の周知を図る。また、本市の石製品を効果的に活用していくことにより、市外への販路拡大を図り、業界の健全な発展に資する。 実績 H29 年度 額田センターモニュメント H30 年度 神奈川県茅ヶ崎市(ゆかりのまち)に石造ベンチ R1年度 沖縄県石垣市(親善都市)に石造ベンチ R2年 福山市(親善都市)に石造ベンチ R3年度 綾川町(斎田ゆかりの地)に石造ベンチ R4年度 関ヶ原町(ゆかりのまち)※昭和 54 年度～平成 20 年度まで石製品買上事業、平成 21 年度～委託事業(平成 26 年度は補助事業)平成 29 年度までは市内の公共施設に設置 ②市民及び市外から多くの観光客が訪れる市内外のイベント会場等で展示紹介や実演、体験を行うことで、市内だけでなく県外にも広く周知し、岡崎の伝統・地場産業の振興を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	愛知県で開催された「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」にて、伝統・地場産業の展示紹介などを実施した。				
	2022 年度達成結果	愛知県が主体となって催された「あいち市町村フェア」にて、伝統・地場産業の展示紹介などを実施した。				
	2023 年度達成結果	ゆかりの町「長野県佐久市」に石製品製作設置した。愛知県が主体で開催するメッセナゴヤ 2023 にて、伝統・地場産業の展示紹介などを実施した。				
	2023 年度達成基準	市民及び市外から多くの観光客が訪れるイベント会場を検討し、地場産業の展示紹介や実演、体験を行う。				
	2024 年度達成基準	市内外の PR 効果の高い場所に石製品を設置する。 市民及び市外から多くの観光客が訪れるイベント会場を検討し、地場産業の展示紹介や実演、体験を行う。				
指標分析	市内商業施設でのパネル展示は非常に多くの方の目に触れることとなった。展示紹介業務の実施場所については、引き続き適当な場所を検討していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	4,663,537	2,813,000	2,813,000
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.4

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	企業誘致		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	ものづくり産業・新産業の振興
根拠法令要綱	岡崎市工場等建設奨励条例		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 本市の基幹産業である製造業及び製造業周辺産業を含む「ものづくり産業」の強靱化を目指して、ものづくり産業のイノベーションに不可欠なデジタル技術などの革新的な技術を活用した先端産業や新産業の参入・創出を推進・誘導し、本市産業の柱となる「魅力ある仕事」を引き続き創造するなど、企業立地や企業活動のしやすい環境づくりを進める。①製造業・物流・高度先端産業企業の誘致を行う。②市内外の企業の立地意向やニーズ情報の収集を行う。③市内に企業が工場等の新増築又は設備投資した場合に奨励措置を行う。④市内工業団地の操業環境の維持・向上のため適切な措置を行う。 対象 ①市内での再投資検討企業、②市外からの新規立地検討企業 手段 ①企業誘致に関する広報として、奨励制度のリーフレット・チラシの作成、工場用地の情報提供等を多角的に実施し、企業誘致を促進する。 ②経済産業省中部経済産業局、財団法人日本立地センター、愛知県、愛知県企業庁、商工会議所等と連携し、立地希望企業の動向情報の収集に努めるほか、市内外の企業、金融機関等を訪問し、立地意向やニーズ情報を把握するとともに奨励制度のPRを行い岡崎市内への企業誘致及び流出防止を促進する。③岡崎市工場等建設奨励条例に基づき、建設計画が認定された事業所に事業所税の資産割額に相当する額を5年間、固定資産税に相当する額を3年間建設奨励金として交付する。また、岡崎市高度先端産業立地奨励金交付要綱及び岡崎市企業再投資促進奨励金交付要綱に基づき、愛知県と連携して固定資産取得額の一定割合を奨励金として交付する。 ④工業団地に付帯する施設・設備について、必要な措置を行う。 意図・成果 市内への工場等の新規立地に伴う設備投資による経済効果、操業による産業の振興と雇用の維持・拡大及び創出並びに固定資産税、事業所税、法人市民税等の税収の確保を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	工場の新築・増築に対する「工場等建設奨励金」等の交付件数 単位:件	21	21	21	24	24
	工場の新築・増築に対する「工場等建設奨励金」等の認定件数 単位:件	2	4	5	5	5
定性指標	2021 年度達成結果	認定件数計2件(工場等建設奨励:1件、倉庫等建設奨励:0件、企業再投資:1件、高度先端:0件)(R3)				
	2022 年度達成結果	認定件数計 4 件(工場等建設奨励:3 件、倉庫等建設奨励:0件、企業再投資:1件、高度先端:0件)(R4)				
	2023 年度達成結果	認定件数計 5 件(工場等建設奨励:3 件、倉庫等建設奨励:1 件、企業再投資:1件、高度先端:0件)(R5)				
	2023 年度達成基準	認定件数ベースで計5件(R5)				
	2024 年度達成基準	認定件数ベースで計5件				
指標分析	「工場等建設奨励金」等の認定件数については目標通りの5件であった。一方で、交付件数については、物価高によって認定企業の工事完了時期が延長したことに伴い、目標の 24 件を下回る 21 件となったが、設備投資による経済効果、操業による産業の振興と雇用の維持・拡大及び創出並びに固定資産税、事業所税、法人市民税等の増収につながった。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	350,201,063	163,778,809	250,828,330
	人員(単位:人)	0.9	1.7	1.6

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	産学官連携ものづくり支援		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	ものづくり産業・新産業の振興
根拠法令要綱	岡崎ものづくり支援補助金交付要綱		
事業期間	2005 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 地域経済を支える市内ものづくり事業所の活性化のため、本市と岡崎商工会議所により岡崎ものづくり推進協議会を運営する。 対象 市内の企業(主に製造業) 手段 岡崎ものづくり推進協議会の運営(平成 17 年度～) ・産学官連携相談窓口の開設(事業所が抱える技術的課題解決を目指し、コーディネータの設置及び専門家派遣) ・岡崎市ものづくり支援補助金の交付(平成 27 年度より岡崎ものづくり推進協議会が窓口) ・技術・技能等講座の開講 ・ものづくり関連の情報提供(隔年でものづくりフォーラム・ものづくりフェアの実施等) ・ものづくり関連の情報発信(ものづくり事業所の登録により新たな取引先探しができるHPの管理・運営等) 意図・成果 岡崎地域のものづくり事業所の活性化のために産学官連携活動を推進し、岡崎地域の事業所が持つ技能・技術の維持・継承・高度化及び新製品・新技術の開発やその販路開拓を支援することでものづくり事業者の底上げを図り、地域経済の発展に寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	補助金申請件数 単位:件	78	60	50	70	50
	コーディネータ活動数 単位:件	735	787	805	750	750
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	補助金の件数は、毎年減少傾向にあるが、1 件あたりの補助額が増加していることが要因であるため、市内の事業所が抱える問題や課題の解決を図ることはできている。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	17,616,000	18,975,000
	人員(単位:人)	0.3	1.2

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	雇用対策事業費補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	岡崎市雇用対策協議会事業費補助金交付要綱		
事業期間	1998 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 昭和 48 年4月に事業所の労働力の確保と雇用の促進を図る目的で、岡崎市・岡崎公共職業安定所・岡崎商工会議所等が管内事業所に働きかけ「岡崎市雇用対策協議会」を設立し、労働力の確保や定着等のため各事業を行っている。(事業費補助) ○主な事業(令和 4 年度実績) ・【オンライン】高校進路指導主事との意見交換会(参加企業 47 社、参加高校 20 校) ・【オンライン】理工系大学教授との情報交換会(参加企業 78 社、参加大学 15 大学) ・合同企業説明会(計 7 回)(参加企業 334 社、参加者 534 名) ・西三河地区業界研究会＆合同企業説明会(参加企業 193 社、参加者 291 名) ・産学懇談会(計 4 回)(参加企業 89 社、参加大学 7 大学)
対象 会員事業主、就労を希望する者、就労者等
手段 岡崎市雇用対策協議会の運営費補助(補助率:10/10)
意図・成果 就労機会等の拡充を図り、労働力確保と雇用の安定化を推進する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	岡崎市雇用対策協議会が実施する事業数 単位:事業	39	37	36	40	40
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	オンラインによる合同企業説明会や企業向けセミナーを開催し、コロナ禍での企業と求職者のマッチングの機会を創出した。				
	2022 年度達成結果	合同企業説明会や採用力向上セミナー等を開催し、企業と求職者のマッチングの機会を創出した。				
	2023 年度達成結果	大学生・一般求職者向けの合同企業説明会、人事担当者向けの採用力向上セミナー等に加え、高校生向けの企業説明会や企業見学会、シニア向けの就職フェア等、企業の人材確保のための事業を幅広く実施した。				
	2023 年度達成基準	引き続き会員事業所を拡大するとともに、合同企業説明会、情報交換会等求職者とのマッチングの場を設けたり、採用力向上セミナー等を実施したりなど、企業の人材確保のための事業を実施する。				
	2024 年度達成基準	引き続き会員事業所を拡大するとともに、新卒・一般求職者向けの合同企業説明会、採用力向上セミナー等に加え、中高生等若者世代に向けた職業観醸成のための事業を実施し、今後の企業の人材確保につなげる。				
指標分析	岡崎商工会議所やハローワーク岡崎と共催し、事業を実施した。新卒に限らず、高校生向けやシニア向け等、幅広く事業を実施したが、目標値にわずかに及ばなかったため、引き続き市内事業所の労働力確保、雇用促進のための事業を検討していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	513,289	696,566	1,214,287
	人員(単位:人)	0.8	1.0	1.2

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6351
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	商工団体振興事業補助		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	商工団体共同事業費補助金交付要綱、商店街等地域景観施設整備補助金交付要綱、げんき商店街推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 商業団体等が行う催事・共同宣伝事業・研修会などの共同事業、街路灯の維持管理、街路灯等商店街の景観の維持に係る経費を補助することにより、商業団体等の正常な事業活動を推進する。事業費補助 対象 商業、サービス業又は工業を営む中小企業者を主たる構成員とし、営利を目的としない商工団体等 中小事業者 手段 【商工団体共同事業費補助金】 商工団体が実施する研修会、展示会、共同宣伝事業、催事等の事業費に対し、100 分の 20(令和2年度までは 22.5)以内の額を補助(上限 50 万円) ※市内の任意の5以上の事業者が任意の商工団体を組んで、各個店を回遊する催事を開催する場合に、補助対象経費の100 分の 40 を補助(条件あり) 【商店街等地域景観施設整備費補助金】 商業団体が商店街の景観施設の整備(街路灯等の設置、修繕等)に係る経費に対し、100 分の 20 以内の額を補助 【げんき商店街推進事業費補助金】令和元年度より 商店街が実施する商店街の活性化に係る事業に対し、100 分の 40 以内の額を補助(愛知県が指定する「未来を拓く商店街プロジェクト」に資する取り組みについては100 分の 50 以内の額を補助) 意図・成果 商業団体が行う共同事業、需要開拓事業等に対し、事業費補助を通じて中小事業者の振興を図る。 商店街の景観施設の整備を実施することにより、商店街の景観の維持及び向上を図り、商業の振興を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	制度利用団体数 単位:件	11	17	22	20	15
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	新型コロナウイルス感染症の落ち着きを受け、補助の対象となる催事の再開に係る環境は整った。会員減少等による組織や事業の見直しによる事業縮小、隔年実施などの影響もあるが、回遊を目的とした催事に対する補助制度を充実したこともあり、目標を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,715,000	4,950,000	5,583,000
	人員(単位:人)	0.6	0.7	0.6

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6212
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	伝統的工芸品産業産地振興事業補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	岡崎市伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金交付要綱		
事業期間	2010 ～ 2023	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(以下「伝産法」という。)第 2 条第 1 項の規定に基づき経済産業大臣の指定を受けた伝統的工芸品(本市においては岡崎石工品及び三河仏壇)産業の振興を図るため、特定製造協同組合等が行う同法第 9 条第 1 項の規定(特定製造協同組合等が伝統的工芸品産業に関する活性化計画を作成し、経済産業大臣に提出し、当該活性化計画が適当である旨の認定を受けた計画)により認定を受けて実施する事業に対して支援する。(事業費補助) 対象 伝統的工芸品産業事業者、市民 手段 補助対象事業：伝統的工芸品産業の振興に関する法律の規定による認定計画等に基づき実施する事業 補助率：100 分の 20 以内 期 間：令和2 年度～令和5年度 限度額：1,000 千円) 【経過】 補助率 上限 S57 年(制定) 1/10 1,000 千円 H 2 年(改訂) 2/10 1,000 千円 H12 年(改訂) 25/100 5,000 千円 H16 年(改訂) 25/100 2,500 千円 H22 年(改訂)22.5/100 2,250 千円 H24 年(改訂) 18/100 1,800 千円 R2年(改訂) 20/100 1,000 千円 ※補助率及び上限額については最大値 意図・成果 主として市内で伝統的な技術又は技法等を用いて製造される伝統的工芸品産業の振興を図り、もって生活に豊かさと潤いを与え、地域経済の発展に寄与し、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。伝統的工芸品は、全国で 235 品目が指定され、市内には「岡崎石工品」「三河仏壇」の2つの産地がある。 ■岡崎石工品■ 16 世紀の岡崎城下での石垣や堀の築造に起源があると言われ、日本三大石都の一つに数えられている。市内の石製品製造事業者の団体としては、岡崎石製品工業協同組合(花崗町)、岡崎石製品工業団地協同組合(上佐々木町)、協同組合岡崎石製品工場公園団地(稲熊町)があり、岡崎石製品協同組合連合会には、現在は岡崎石製品工業協同組合と岡崎石製品 工業団地協同組合が加盟している。 ■三河仏壇■ 木曽ヒノキなどの木材集散地であったこと、漆の産地に近いこと等から 18 世紀には産地が形成されたと言われる。 いずれの伝統的工芸品も需要の低下等に伴う事業者数の減少、技術者の高齢化、後継者不足等の問題を抱え、技術を後世に継承するために需要開拓等に対して支援する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ストーンフェスタ来場者数 単位:人		25000	30000	30000	30000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	コロナにより、岡崎ストーンフェスタの開催ができなかった。(R3)				
	2022 年度達成結果	岡崎ストーンフェスタを開催し、25,000 人の来場者が訪れた。(R4)				
	2023 年度達成結果	岡崎ストーンフェスタと団吉君祭りが同時開催し、30,000 人の来場者を達成できた。				
	2023 年度達成基準	岡崎の石製品を全国の石材業者及び一般市民に紹介宣伝し、伝統的工芸品産業の振興を図ると共に岡崎石工品の需要開拓と技術の向上を図るため、岡崎ストーンフェスタを開催し、30,000 人の来場者を目標とする。(R5)				
	2024 年度達成基準	岡崎の石製品を全国の石材業者及び一般市民に紹介宣伝し、伝統的工芸品産業の振興を図ると共に岡崎石工品の需要開拓と技術の向上を図るため、岡崎ストーンフェスタを開催し、30,000 人の来場者を目標とする。(R6)				
指標分析	集客を図るため、商工労政課主催の「秋祭り」イベントと同時開催で、岡崎公園多目的広場でストーンフェスタ、団吉君祭りを実施した。今後もより多くの方に見ていただけるよう検討していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位：円)	79,000	1,092,000	604,000
	人員(単位：人)	0.2	0.2	0.3

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	小規模事業指導補助		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	岡崎市小規模事業指導費補助金交付要綱、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	1981 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第 51 号)第2条に規定する小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業の充実を図り、市内商工業者の7割以上を占める小規模事業者の振興を図り、地域経済全体の底上げを図る。事業費補助 対象 商工会、商工会議所 手段 商工会、商工会議所が経営指導員、専門経営指導員、経営指導員研修生、補助員及び記帳専任職員を設置して行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のために行う事業に要する経費に対し、自己負担分の 100 分の 30 以内の額を補助(上限 800 万円) 令和元年度から 100 分の 30 以内の額を補助 意図・成果 小規模事業者に対し、商工会・商工会議所の経営指導員による経営管理に関する巡回等による相談指導、技術の向上、新たな事業分野の開拓などに関する情報提供、地域の課題への対応などの各種支援を実施することにより経営体質の改善、強化を図ることで、厳しい状況にある小規模事業者の強化を図り、地域経済の低下に歯止めをかける。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	小規模事業経営改善 事業利用者数 単位:件	7888	9380	9197	7799	7932
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	各事業の活用を通じ、経営基盤の安定強化と小規模事業者への施策の普及を図ることができた。小規模事業者からは、満足という高評価になっている。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	16,934,000	16,529,000	17,714,000
	人員(単位:人)	0.1	0.3	0.4

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6212
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	信用保証料・利子補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	岡崎市中心小企業事業資金保証料補助金交付要綱、岡崎市創業資金保証料補助金交付要綱等		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 ①中小企業事業資金保証料補助金(昭和 54 年度から)②創業資金保証料補助金(平成 23 年度から)③創業資金利子補給補助金(平成 26 年度から)④緊急経済対策保証料補助金(平成 31 年度から) ①市が斡旋する融資制度を利用して中小企業者が融資を申込んだ際、愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料を補助する。②愛知県信用保証協会を利用して創業資金の借入をする者に対して信用保証料を補助する。③日本政策金融公庫から借入を行った創業5年未満の創業者が支払った利子の一部を補助する。(奨励的補助) ④中小企業者が新型コロナウイルス感染症対応に係る融資を申込んだ際、愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料を補助する。 対象 ①～④共通して、市内に住所又は本店を有し、市内において主たる事業を行う中小企業者等(年度中1回限り)①岡崎市中心小企業事業資金及び小規模企業等振興資金利用者。②愛知県経済環境適応資金創業等支援資金の利用者。③日本政策金融公庫から借入を行った創業5年未満の創業者。④セーフティネット 4 号、5 号、危機関連保証認定関連融資資金、利用者。 手段 ①岡崎市中心小企業事業資金利用の場合、通常・経営改善資金は保証料の 50%を補助。(上限 10 万円)災害復旧資金は保証料の 90%を補助。小規模企業等振興資金利用の場合、保証料の 40%を補助。(上限 10 万円) ②原則保証料の 50%を補助。(上限 20 万円) ③原則支払った利子の 50%を補助。(上限 20 万円) ④保証料の全額を補助(上限 100 万円) 意図・成果 市があっせんする融資制度等を利用して信用保証協会に支払う保証料及び日本政策金融公庫から借入を行った創業資金の利子の一部を補助することにより、市内の中小企業者の資金調達に係るコストを軽減し経営を支援することで産業振興を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	補助金申請件数 単位:件	624	1018	987	1050	550
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	令和5年度は、補助金申請件数が 987 件(前年比 96.9%)と目標を若干下回った。 借換え需要の増加等によりコロナウイルス感染症関連融資制度の利用件数、通常の融資(マル岡、振、振小)の利用件数もほぼ横ばい状態であった。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	144,076,000	190,446,669	127,843,101
	人員(単位:人)	1.0	1.1	0.8

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6214
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	中小企業事業資金斡旋		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	小規模企業等振興資金融資制度要綱(県)、岡崎市中小企業事業資金融資あっせん規則等		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 中小企業者の経営の安定・設備の近代化等事業に必要な資金を円滑に調達できるよう、安定して低利な以下の融資制度を斡旋する。市が取扱金融機関に対し資金を預託し、金融機関はその預託金を運用することで、中小企業者に対し市の斡旋する融資を行う。①岡崎市中小企業事業資金(昭和 35 年創設) ②小規模企業等振興資金(愛知県制度、旧商工業振興資金)①、②共に愛知県信用保証協会の保証付制度。①のうち岡崎市中小企業事業資金経営改善資金(5 号認定は除く)及び②のうち小規模企業等振興資金小口資金は責任共有対象外制度。 対象 融資斡旋対象：市内に事業所を有し、市内で営業する中小企業者 預託対象：市内取扱金融機関 手段 市内の融資制度取扱金融機関に資金を預託し、金融機関は預託金を運用、原資とすることで、中小企業者に対し安定した低利な融資を行う。 令和3年度 預託金：岡崎市中小企業事業資金(①)市 600,000 千円 小規模企業等振興資金(②)市 300,000 千円、愛知県 600,000 千円 預託された資金に対し、2.0 倍以上で算出された額を融資目標として融資を行うこととしている。各金融機関への預託額については過去3年間の融資実績を基に、岡崎市中小企業事業資金、小規模企業等振興資金それぞれ予算から配分を行い、年度当初契約を結ぶとともに普通預金への預け入れをし、年度末に利子を含めた金額の引き出しを行っている。預託期間については県の預託期間に合わせている。 意図・成果 中小企業者は市の斡旋する安定した低利な融資を受けることにより、経営の安定、設備の近代化等に必要な資金を円滑に調達することができる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	斡旋申請件数 単位:件	231	301	288	250	350
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	令和 5 年度は、斡旋申請件数が 282 件(前年比 95.6%)と目標を若干下回った。 コロナ関連の融資が落ち着き、通常融資を利用する人が増加する見込みであったが、ほぼ横ばいとなった。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	900,668,353	902,515,323	900,140,060
	人員(単位:人)	0.4	1.1	0.8

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6214
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	勤労者共済会運営費補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金交付要綱		
事業期間	1990 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 昭和 56 年に岡崎市内の中小企業事業主が、従業員の福利厚生を充実させることを目的として岡崎勤労者共済会を発足し、その後平成2年に財団法人岡崎市勤労者共済会を設立。平成 24 年 4 月 1 日には、公益財団法人に移行。平成 26 年 4 月 1 日には、幸田町の中小企業も対象として、名称を岡崎幸田勤労者共済会に変更。事業内容は福利厚生事業(自主事業の企画・開催、各種施設利用等の助成・割引・あっ旋等)、給付事業、貸付事業等があり、その事業費は全て会員の会費によりまかなわれている。岡崎市は事業費以外の共済会運営に要する事務費(職員人件費や一般管理費)について補助金交付要綱により補助している。この補助により中小企業でも従業員に充実した福利厚生が行えるようになり、従業員の労働意欲の向上、地域産業の活性化に寄与している。(団体運営費補助) 対象 (公財)岡崎幸田勤労者共済会に加入する中小企業の勤労者(令和6年3月 31 日現在 648 事業所 7,957 人) 手段 (公財)岡崎幸田勤労者共済会の管理運営費補助(補助率:10/10) 意図・成果 市内の中小企業に従事する勤労者のための福利厚生事業(自主事業の企画・開催、各種施設利用等の助成・割引・あっ旋等)、給付事業、貸付事業を行なうことにより、中小企業に従事する勤労者の福利厚生及び文化・教養の向上を図る。 平成 25 年度に理事長を常勤化することで、新規加入事業所の増加を図った。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	勤労者共済会の会員数 単位:人	7819	7887	7957	7900	7980
	勤労者共済会利用延人数 単位:人	133913	124884	51651	110000	55000
定性指標	2021 年度達成結果	岡崎商工会議所や幸田町商工会と協力し共済会事業のPR、会員募集を行った。会員数の目標を達成できなかったのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行やイベント等の自粛を余儀なくされたことが推察される。				
	2022 年度達成結果	岡崎商工会議所や幸田町商工会と協力し共済会事業のPR、会員募集を行った。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、旅行需要や娯楽需要が高まったことも影響し、会員数は増加に転じた。				
	2023 年度達成結果	岡崎商工会議所や幸田町商工会と協力し共済会事業のPR、会員募集を行った。旅行需要や娯楽需要が高まったことも影響し、会員数は増加に転じた。利用人数はカウント方式を変更したため前年度と比較し数値に差が生じている。				
	2023 年度達成基準	引き続き、市や商工会議所、商工会等と連携して共済会事業をPRし、会員拡大を図る。				
	2024 年度達成基準	引き続き、市や商工会議所、商工会等と連携して共済会事業をPRし、会員拡大を図る。				
指標分析	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、旅行需要や娯楽需要が高まったが、カウント方法を変更したことにより、利用延べ人数が大幅に減少したように見られるが、実際には少し減少したにとどまった。会員数は増加しているが、事業所数は減少しているので、会員拡大に向けての PR が引き続き必要である。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	26,896,622	25,385,437	27,406,396
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6215
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	認定職業訓練事業費補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	認定職業訓練事業費補助金交付要綱		
事業期間	1998 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 中小企業・勤労者支援センターを利用して職業能力開発促進法に基づく愛知県知事認定の職業訓練事業を実施する団体に対する補助金を交付することで、優秀な技能者の養成を支援する。(事業費補助) 対象 職業訓練法人岡崎技術工学院<実施科目>・建築・板金、木造建築、石材加工 手段 職業訓練法人岡崎技術工学院の運営費補助(補助率45／100)(上限 225 万円) 意図・成果 職業訓練を実施する団体が適正な訓練を実施し、技能工の能力開発が行なわれている。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	認定訓練による施設利用者数 単位:人	2746	2663	2668	2600	2665
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	中小企業・勤労者支援センターを活用し、目標を上回る認定職業訓練による施設利用者数を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,143,463	1,627,000	1,785,000
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.1

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6215
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	労働団体事業費補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	地域労働団体公益的事業費補助金交付要綱		
事業期間	2007 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 地域労働団体の行う公益的事業に対する補助金を交付することで、市内に在住・在勤の勤労者の労働諸条件の維持及び改善、地域勤労者の地位及び福祉の向上を図る。(事業費補助) 対象 連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会(メーデー、列島クリーンキャンペーン、交通安全運動)愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部(働く者の青空フェスタ、退職準備セミナー) 手段 連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会、愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部の事業費補助 (補助率:45/100) 意図・成果 市内の中小企業に従事する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	労働団体における福利厚生事業数 単位:回	14	19	20	18	20
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	労働団体における福利厚生事業を継続的に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小となっていた事業を概ね実施できていると思われる。勤労者の福祉につながる事業を実施する団体として機能している。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,931,525	3,634,000	2,496,000
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6215
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	就労サポートセンター管理運営		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	-		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 市役所内にハローワークの職業検索端末及び就業相談員等を配置した「岡崎市就労サポートセンター」(以下「サポートセンター」という。)を設置し、就労困難者に対して各種生活支援及び就労支援を一体的・総合的に実施することで、市とハローワークが連携した相談者へのワンストップ体制を構築する。 対象 求職者、生活保護受給者、障がい者、外国人、ニート、フリーター、高齢者、母子家庭の母親等就労困難者 手段 市役所内にサポートセンターを設置し、職業相談・職業紹介を行う。事業の実施にあたって、愛知労働局、ハローワーク岡崎、市による運営協議会を設置し、サポートセンターの運営方針(実施業務、役割分担、協働体制など)を協議・決定する。 意図・成果 職業相談、職業紹介等求職者が必要とするサービスの一体的な提供が可能となり、かつハローワークの検索機があることで、具体的な就労先まで絞り込めることから、就職につなげることが容易となる。また、福祉から自立して就労を目指す支援が強化され、今までの自立支援策と就労支援策が一体的に行われ、市民サービスの向上につながる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	就労サポートセンタ ー利用人数 単位： 人	5629	3353	2906	4000	3000
	就職人数 単位:人	288	221	193	210	200
定性指標	2021 年度達成結果	愛知労働局及びハローワーク岡崎と連携し、利用者に対する総合的な生活支援サービス、就労支援サービスを実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数の目標値を達成することができなかった。				
	2022 年度達成結果	愛知労働局及びハローワーク岡崎と連携し、利用者に対する総合的な生活支援サービス、就労支援サービスを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあるが、利用人数の目標値を達成することができなかったため、就職支援機関としての周知が必要である。				
	2023 年度達成結果	愛知労働局及びハローワーク岡崎と連携し、利用者に対する総合的な生活支援サービス、就労支援サービスを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあるが、利用人数の目標値を達成することができなかったため、就職支援機関としての周知が必要である。				
	2023 年度達成基準	生活支援を必要とする人の生活の安定と再就職の促進を図るため、市が行う生活支援に関するサービスの案内や情報提供と愛知労働局が行う職業相談・紹介を一体的に実施し、総合的な生活・就労支援サービスを実施する。				
	2024 年度達成基準	生活支援を必要とする人の生活の安定と再就職の促進を図るため、市が行う生活支援に関するサービスの案内や情報提供と愛知労働局が行う職業相談・紹介を一体的に実施し、総合的な生活・就労支援サービスを実施する。				
指標分析	就職活動の多様化やハローワークの求人検索がスマホ等の手持地機器からも可能になったことにより、利用者数は減少傾向にある。しかし、依然として令和5年度の就職人数は 193 人となっており、就労支援機関として機能しているといえる。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.1	0.9	0.4

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6351
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ビジネスサポートセンター運営		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	中小企業・小規模事業者の振興
根拠法令要綱	-		
事業期間	2013 ～ -	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 大企業メーカーの海外生産シフトや度重なる消費税の増税、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、中小企業は非常に厳しい状況に立たされている。そのような中小企業の多くは売上アップや販路拡大に課題を感じてきたが、その課題解決に対する支援が十分ではなかった。この中小企業の売上アップや販路拡大に対する支援ニーズに対応するため、「人」による個別支援を重視したビジネス相談業務、サポート事業等を行う経営相談拠点の充実を図り、運営する。 対象 販路開拓、新商品・サービス開発、新分野進出に取り組む中小企業及び起業を検討している市民等 手段 ・ビジネスコーディネーターによる起業・経営相談、産業支援機関へのコーディネート 【場所】図書館交流プラザリぶら2階(康生通西)、イオンモール岡崎3階(戸崎町) 【相談日時】毎週月～金曜日 午前10時～午後5時(「りぶら」のみ水曜定休) 【人員配置】常時 10 名体制(コーディネーター3 名、中小企業診断士 2 名、アドバイザー5名) ・事業者のチャレンジ促進を目的とした講演会、交流会等の開催 意図・成果 ・業種・ステージ・課題内容を問わず、市内中小企業の前向きなチャレンジ創出 ・数値目標 年間相談者数 2,000 件 年間成果件数 120 件(※売上増、販路開拓、創業の件数の合計)

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ビジネスサポートセンター相談件数 単位:件	2884	2414	2078	2000	2000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	相談件数は中小企業の経営支援ニーズにどれだけ対応できたかを測る指標として設定しており、目標を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	63,762,175	66,576,338	63,935,160
	人員(単位:人)	0.7	0.9	0.9

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6212
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	産業立地誘導地区開発推進		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	ものづくり産業・新産業の振興
根拠法令要綱	岡崎市土地利用基本計画		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 「未来投資計画事業」本市では、工業用地不足への対応として阿知和地区工業団地造成事業を進めているが、用地分譲までには時間を要するため、市街化調整区域を含む土地利用の緩和を検討してきた。平成 28 年7月策定の岡崎市土地利用基本計画に定めた「産業立地誘導地区」においては、平成 29 年4月施行の「岡崎市開発行為の許可等に関する条例」によって新たな開発許可基準を設けたことから、民間開発による工場立地が加速していくことが期待できる。本業務では、産業立地誘導地区内での民間開発を促進するため、土地利用計画、道路計画の策定や道路築造工事などを進めていく。令和2年4月には土地利用基本計画を改定し、産業立地誘導地区は 14 地区から 20 地区に拡大した。 対象 地元住民、地権者、立地希望企業、国・県 手段 平成 29 年度 農地法規制の調査 平成 30 年度 土地利用計画の検討、開発手法の検討 令和元年度 男川浄水場調整池予備設計 令和元年度～2年度 小針町道路地権者交渉 令和3年度 道路の予備設計 令和4年度 産業候補地整備検討業務 立地企業の検討及び誘致、関係機関協議 意図・成果 ・工業団地造成事業で対応できない立地希望企業の誘致・市内企業留置 ・自主財源の確保・既存工業系地域の住工混在解消

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	新規工場立地件数 単位:件	1	0	3	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	榎山地区産業立地誘導地区において1件の新規倉庫が完成した(R3)				
	2022 年度達成結果	市内産業立地誘導地区における新規工場、倉庫の立地件数 0 件(R4)				
	2023 年度達成結果	市内産業立地誘導地区における新規工場の立地件数 2 件(R5)				
	2023 年度達成基準	産業立地誘導地区内での新設工場等件数 1 件(工場の完成件数)(R5)				
	2024 年度達成基準	産業立地誘導地区内での新設工場等件数 1 件(工場の完成件数)(R6)				
指標分析	産業立地誘導地区に累積で 7 件の新規工場等が完成し、制度が順調に普及している。引き続き、制度の普及啓発や企業の立地相談支援により工場立地件数を増やしていく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	21,481,900	5,214,000	39,088,390
	人員(単位:人)	0.7	1.2	1.6

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	創業支援		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	創業・起業のしやすい環境整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 創業希望者は創業するまでの準備について体系的に学ぶ機会が少ないため、創業に関するセミナー等を実施することで、創業に対する不安解消や創業件数の増加を目指す。創業後5年以内の創業者を対象にフォローアップセミナーを行い様々な事業課題の解決、自社ブランドの構築並びに売上アップを目指す。また、QURUWA 地区を対象に起業・創業しやすい環境整備を目的とし、民間主導による空き店舗等未利用不動産の商業的利活用の促進や、同地区の賑わい創出に向けてリーダーシップを発揮する事業者・市民等の発掘・育成・支援を行う。 対象 創業希望者、創業者、乙川リバーフロント地区住民・物件オーナー・事業オーナー 手段 【創業準備支援事業】 ・創業に対する不安を解消及び創業準備のノウハウを習得することを目的としたセミナーを実施 ・創業に対する課題を抱えている方を対象とした、創業総合窓口を設置し、相談者情報のリストアップを行う 【新規創業者フォローアップ事業】 ・参加事業者の販路開拓に向け、ノウハウを獲得するためのセミナー、ワークショップを実施 【未利用不動産活用促進事業】 ・乙川リバーフロント QURUWA 地区における空き店舗等未利用不動産を活用した創業・起業・賑わい創出・人材育成等に関するセミナー・ワークショップ・空き店舗物件ツアー・啓発事業等の実施・支援及び空き店舗実態調査の実施 意図・成果 ○創業準備支援事業 創業後間もない創業者の事業課題解決と人的ネットワーク構築 ○新規創業者フォローアップ事業 参加事業者の新商品開発・販路開拓についてのノウハウ獲得 ○QURUWA 地区における空き店舗等未利用不動産を活用した創業・起業・賑わい創出・人材育成等に関するセミナー・ワークショップ・空き店舗物件ツアー・啓発事業等の実施・支援

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	創業総合窓口利用者数 単位:者	31	83	95	36	36
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	創業相談窓口を創業支援の第一歩目として利用する市民の拠点として、相談内容に応じて適切な支援機関にお繋ぎするハブ的な役割と担うことができた。				
	2022 年度達成結果	創業相談窓口を創業支援の第一歩目として利用する市民の拠点として、相談内容に応じて適切な支援機関へ引き継ぐハブ的な役割を担うことができた。				
	2023 年度達成結果	創業相談窓口を創業支援の第一歩目として利用する市民の拠点として、相談内容に応じて適切な支援機関へ引き継ぐハブ的な役割を担うことができた。				
	2023 年度達成基準	創業支援の第一歩目として利用する市民の拠点として、市民のニーズやフェーズに寄り添うと共に、適切な支援機関へ引き継ぐ体制を維持する。				
	2024 年度達成基準	創業支援の第一歩目として利用する市民の拠点として、市民のニーズやフェーズに寄り添うと共に、適切な支援機関へ引き継ぐ体制を維持する。				
指標分析	岡崎ビジネスサポートセンター(オカビズ)を核とした産金官一丸となった創業支援策を推進するなどして、目標を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,993,308	5,568,234	6,329,252
	人員(単位:人)	0.7	0.8	0.7

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6212
------	------------	-----	---------

業務活動名	ふるさと納税活用		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	商業機能と観光の連動
根拠法令要綱	-		
事業期間	2016 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するとともに市内産業の活性化を図る。 対象 本市に対するふるさとの想いや本市が進めるまちづくりなどの魅力づくりに共感を持つ市外の個人 手段 ふるさと納税ポータルサイト等を活用したPR 意図・成果 寄附金を活用することで、将来にわたり市が活力を維持し持続的に発展するための魅力づくりが推進され、市内産業の活性化も図られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	寄附件数 単位:件	7103	9174	10625	12000	12000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	おかざき応援寄附金の趣旨に賛同し、魅力づくりに共感していただけるかたの支持を多くいただけた。効果的な情報発信や事業者への支援を行った。				
	2022 年度達成結果	おかざき応援寄附金の趣旨に賛同し、魅力づくりに共感していただけるかたの支持を多くいただけた。効果的な情報発信や事業者への支援を行った。				
	2023 年度達成結果	おかざき応援寄附金の趣旨に賛同し、魅力づくりに共感していただけるかたの支持を多くいただけた。効果的な情報発信や事業者への支援を行った。				
	2023 年度達成基準	おかざき応援寄附金の趣旨や内容のPRに努め、魅力づくりに共感していただけるかたからの寄附を集める。また寄附者の寄附意欲が高まる情報発信や、事業者の参加意欲が高まる支援を行うとともに、魅力的な返礼品を開拓することで効果的に寄附を集める。				
	2024 年度達成基準	おかざき応援寄附金の趣旨や内容のPRに努め、魅力づくりに共感していただけるかたからの寄附を集める。また寄附者の寄附意欲が高まる情報発信や、事業者の参加意欲が高まる支援を行うとともに、魅力的な返礼品を開拓することで効果的に寄附を集める。				
指標分析	全国的なふるさと納税制度の盛り上がりに合わせた効果的な情報発信で寄附を集めることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	73,394,347	102,681,808	123,420,107
	人員(単位:人)	1.2	2.0	1.9

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6210
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	UIJターン就業・起業者移住補助		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	岡崎市 UIJ ターン就業起業者移住費補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 東京圏からの移住希望者のニーズを、引っ越し費用等の支援及び地方の中小企業等の求人情報を掲載するマッチングサイトの開設により後押しする「愛知県移住支援事業・マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する起業を支援する「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金事業」と連携し、本市へのUIJターンを促進し地元企業の人材確保及び地域経済の活性化を図る。(制度的補助) 対象 ・東京 23 区(在住者又は通勤者)から岡崎市内に移住し、対象となる市内企業に就業した方・テレワーカーとして東京 23 区内の企業で働く方・あいちスタートアップ創業支援事業費補助金の交付決定を受けた方 手段 移住に要する費用に対する補助金の交付(世帯 100 万円、単身 60 万円) 意図・成果 中小企業等への新規就業者の確保及び社会的事業を行う新規起業者の創出をすることで、地元企業の人材確保及び地域経済の活性化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	対 象 移 住 者 数 単 位:人		1	3	3	5
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	対象移住者は 0 名だった。				
	2022 年度達成結果	対象移住者は 1 件であった。(テレワーク要件。世帯での移住。)				
	2023 年度達成結果	対象移住者は 3 件であった。(テレワーク要件。単身での移住が 1 件、世帯での移住が 2 件。)				
	2023 年度達成基準	国・県、商工会議所等関係機関と連携し、移住促進のための周知を行う。SNS 等での広報活動を行う。				
	2024 年度達成基準	国・県、商工会議所等関係機関と連携し、移住促進のための周知を行う。SNS 等での広報活動を行う。				
指標分析	引き続き国・県、商工会議所等関係機関と連携し、東京圏の移住希望がある方や市内企業へのPRを行い、UIJターンの促進を図っていく必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	1,600,000	5,600,000
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.3

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6351
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ものづくり共創支援		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	ものづくり産業・新産業の振興
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ～ 2023	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 「未来投資計画事業」CASE、MaaS など自動車産業を始めとした産業構造の変化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内の製造業及び製造関連企業(ものづくり企業)の多くは変革を求められている。本事業では商工振興計画の基本戦略①－4に基づき、ものづくり企業の新たな価値の創造を支援する。 対象 市内の製造業及び製造関連企業 手段 令和3年度 モデル事業の実施と支援計画の策定 令和4年度 支援計画に基づく支援活動開始 令和5年度 支援計画に基づく支援活動を継続する 意図・成果 セミナー・研修の参加企業など、スタートアップに関心の高い企業が支援対象となるため、市内のものづくり企業の新たな価値創造が促進される。さらに、対象企業を中心として市内全体の経済活性化に貢献することが期待できる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	提案された共創アイデア件数 単位:件		11	7	5	5
	共創された事業件数 単位:件		2	3	2	2
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	令和 5 年度は、共創の機運醸成にかかるイベントを実施することができた。今後は、機運醸成の次の段階の支援ができるよう検討を進める。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
事業費等(単位:円)	4,295,500	7,906,140	8,799,241
人員(単位:人)	0.4	0.6	1.0

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6287
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地域経済再生・活性化支援		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	商業機能と観光の連動
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営・全部委託)

事業概要	
事業概要 新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内事業者に対して、消費喚起事業やコロナに対応した事業展開の支援などの各種施策を展開することによって、売上の回復及び雇用の維持を目指し、もって停滞しつつある地域経済の再生及び活性化を図っていく。 ■キャッシュレス決済ポイント還元事業 市内飲食店で汎用性の高いキャッシュレス決済(〇〇ペイ)を利用した方(市内外の消費者)に対して、代金の20%相当のポイントを期間限定で還元(付与)することを通して、消費を喚起し、事業者の売上向上を支援する。 ■岡崎市地域店舗ファンづくり推進事業 2022 年1月から放送開始する大河ドラマ「どうする家康」を商機と捉える店舗を広く募集し、個店の売上支援やファンづくりを目的として、イベント出店支援や情報発信支援をはじめとした各種支援策を実施する。	
対象 ■キャッシュレス決済ポイント還元事業 汎用性の高いキャッシュレス決済を導入している市内飲食店等 ■岡崎市地域店舗ファンづくり推進事業 市内に店舗を有する飲食店・喫茶店・小売店・サービス業(無店舗営業、大型店・チェーン店・コンビニエンスストア等を除く)	
手段 ■キャッシュレス決済ポイント還元事業 キャッシュレス決済サービス提供事業者に対して、ポイント還元事業を委託。 ■岡崎市地域店舗ファンづくり推進事業 推進委員会から登録店舗に対して各種支援策の案内や実施に係る支援を行う。	
意図・成果 ■キャッシュレス決済ポイント還元事業 市内飲食店等でのキャッシュレス決済に対してポイントを還元することで、市内の消費を喚起する。 ■岡崎市地域店舗ファンづくり推進事業 イベント出店支援や売上げアップに関するセミナーの開催、効果的な情報発信支援等を通して、地域個店の売上げ向上とファン獲得を図る。	

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	参加アプリ決済会社数(キャッシュレス) 単位:社	3	3	1	1	0
	参加店舗数(ファンづくり) 単位:店		679	784	750	790
定性指標	2021 年度達成結果	■キャッシュレス決済ポイント還元事業				
	2022 年度達成結果	■キャッシュレス決済ポイント還元事業				
	2023 年度達成結果	■キャッシュレス決済ポイント還元事業				
	2023 年度達成基準	■キャッシュレス決済ポイント還元事業				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	アプリ決済会社と協力し、広く利用促進に務め、付与(利用)率を達成することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	127,520,819	218,438,111	384,232,486
	人員(単位:人)	1.5	1.9	1.8

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6503
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	中小企業・勤労者支援センター管理運営		
分野別指針	ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	産業人材の育成・働き甲斐の獲得
根拠法令要綱	岡崎市中小企業・勤労者支援センター条例、岡崎市中小企業・勤労者支援センター条例施行規則		
事業期間	2021 ～ 2025	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 岡崎市産業人材支援センター(羽根町)と岡崎市勤労文化センター(美合町)を機能統合し、令和3年4月から岡崎市産業人材支援センターを「岡崎市中小企業・勤労者支援センター」に改称してリニューアルした。地元中小企業や勤労者への支援充実に向けて、ドローンや AI など新たな産業技術の習得を図る。※令和2年度に選定委員会を開催、令和3年度から令和7年度までの5年間指定管理にて運営。 対象 地域産業の進行のために必要な人材・中小企業の育成や研修などを行う者 手段 岡崎市中小企業・勤労者支援センター管理共同事業体への管理委託(令和3年度から5年間の指定管理)・施設利用者の窓口対応・使用料の徴収・施設の維持管理(業務委託・清掃等)・提案事業の実施 意図・成果 人材・中小企業の育成の場を提供し、地域産業の振興を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	中小企業・勤労者支援センター利用者数 単位:人	26902	27084	21577	25000	20000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	施設の HP を作成する等、施設の機能を広く周知し、正確に施設を管理できた。				
	2022 年度達成結果	施設の情報や施設で実施するセミナー等について、積極的に周知を行った。また、施設の管理についても適正に行われている。				
	2023 年度達成結果	チラシを用いるなどして施設の情報や施設で実施するセミナー等について、積極的に周知を行った。また、施設の管理についても適正に行われている。				
	2023 年度達成基準	施設の HP や SNS 等を活用し、施設の情報や施設で実施するセミナー等の周知を引き続き行う。また、適正に施設管理を行う。				
	2024 年度達成基準	施設の HP や SNS 等を活用し、施設の情報や施設で実施するセミナー等の周知を引き続き行う。また、適正に施設管理を行う。				
指標分析	PR 活動による施設の認知度の向上や、ドローンの操縦体験会は減少傾向にあるが、先生向けなど職種に限定したものや自主練習などのメニューを増やしたことや先端技術に関するセミナーも中小企業及び勤労者が求める内容に見直しをはかったことにより、利用者数は減少したが施設の目的に沿った利用者の増加には繋がった。施設の管理についても、引き続き適正に行う必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	31,347,840	30,661,228	35,777,120
	人員(単位:人)	0.9	0.7	0.6

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6215
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	商工会議所青年部全国会長研修会支援業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	商業機能と観光の連動
根拠法令要綱	岡崎市商工会議所青年部全国会長研修会事業費補助金交付要綱		
事業期間	2023 ～ 2025	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 令和7年度に市内で開催される商工会議所青年部全国会長研修会の円滑な事業実施により、企業と地域社会の次代を担う青年経済人が互いに交流と連携の輪を広げることで、市内の企業の発展、地域経済全体の活性化を図るため、岡崎商工会議所青年部に対して補助金を交付する。 対象 岡崎商工会議所青年部 手段 商工会議所青年部全国会長研修会の開催及び準備に要する経費に対する補助(補助率：50/100) 意図・成果 商工会議所青年部全国会長研修会の円滑な事業実施により、市内の企業の発展、地域経済全体の活性化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	全国会長研修会に向けた実施事業 単位:件			1	1	1
	単位:					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	令和7年度の全国会長研修会開催に向けて、地域経済の活性化につながる企画・準備のために引き続き岡崎商工会議所青年部の事業を支援する。				
指標分析	令和7年度の全国会長研修会開催に向けて、地域経済の活性化につながる企画・準備のために引き続き岡崎商工会議所青年部の事業を支援する必要がある。					

コスト	2021 年度決算		2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			366,680
	人員(単位:人)			0.2

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6215
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	商店街街路灯維持支援業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	産業労働計画	基礎事業名	商業機能と観光の連動
根拠法令要綱	-		
事業期間	2023 ～ 2023	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰による影響を受けながらも、経済活動の振興や街路安全の確保を支える重要な社会インフラとして街路灯の運用を継続している商店街等に支援金を交付する。 対象 商店街等 手段 商店街等が保有する街路灯1本あたり5千円を支援金として交付 意図・成果 支援金を予算の範囲内において交付することにより、地域社会の重要な担い手たる商店街活動の事業継続を支援するとともに、市民生活にも重要な役割を果たす街路灯の維持を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	交付件数 単位:件			31		
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	街路灯の維持管理費用に係る負担を軽減させることで、地域社会の重要な担い手である商店街活動の支援ができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	4,155,000
	人員(単位:人)			0.2

担当所属	経済振興部商工労政課	連絡先	23-6210
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	観光イベント推進業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 市内外からの観光客誘致のため大規模観光イベントを開催し、市の新たな経済の柱として観光産業を育成し、観光産業都市岡崎の実現を図る。また、「岡崎」の知名度を向上させることで、さらなる観光客の誘致及びリピーターの獲得を図る。 対象 市内外の観光客、並びに旅行会社及び宿泊施設など旅行関係者。 手段 桜まつりや花火大会など、本市の観光資源を活用した大規模観光イベントを、効率的及び効果的に実施するために、市と観光協会の共催とし、企画及び運営業務等を観光協会に委託して実施する。 意図・成果 本市特有の観光資源を活用したイベントを実施することにより、市内外からの観光客の誘致拡大を図り、市の経済振興を図るとともに観光産業都市岡崎の醸成を目指す。また、岡崎の知名度を向上させることで、効果的なシティプロモーションを展開する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	観光イベント参加者数 単位:人	226305	323472	501041	500000	500000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	桜まつりは、ライトアップの時間短縮、宴会自粛等のコロナ対策を行ったうえで開催することができた。花火大会は中止となったが、ドライブイン花火、小学校花火などのサプライズ花火を実施することができた。				
	2022 年度達成結果	桜まつりは、ライトアップの時間短縮、宴会自粛等の措置を講じた上で開催することができた。花火大会、家康行列はウィズコロナを意識して 3 年ぶりに実施できた。				
	2023 年度達成結果	アフターコロナのなか、桜まつり、家康行列及び花火大会等を概ねコロナ前の規模感で開催することができた。				
	2023 年度達成基準	アフターコロナを見据え、観光誘客促進を図る魅力的なイベントを実施する。				
	2024 年度達成基準	観光誘客促進を図る魅力的なイベントを実施する。				
指標分析	コロナ禍で新しい手法によるイベントの開催を行っていくことができおり、引き続き取り組んでいく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	107,315,289	235,492,611	260,775,238
	人員(単位:人)	1.8	2.4	3.6

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	観光関連伝統行事継承支援業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	岡崎市観光事業振興費補助金交付規程		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 郷土色豊かな観光資源を活用し、多数の観光客の誘致を期待できる行事及び催事等に、事業実施にかかる経費の一部を補助することで、観光事業の振興と特色ある伝統的行事等の保存伝承を図る。 対象 菅生まつり事業、六ツ美悠紀斎田お田植まつり事業、能見神明宮山車引き廻し事業など 23 事業。 手段 郷土色豊かな観光資源を活用し多数の観光客を誘致できる行事及び催事に対し、事業実施にかかる経費の一部を補助する。 意図・成果 観光資源となる郷土色豊かな伝統的行事等が保存伝承されることにより、多数の観光客誘致が図られるとともに、地域の経済振興に寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	委託対象とする 単位:件	14	16	16	23	18
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	コロナ禍で実施できない事業が多く、申請が少なかった。				
	2022 年度達成結果	コロナ禍で実施できない事業が多く、申請が少なかった。				
	2023 年度達成結果	コロナ前より若干少ないが、申請のあった事業は実施できている。				
	2023 年度達成基準	徐々にコロナ禍前の水準でイベントも復活してきているため、地域特有の伝統行事が消滅することのないよう継続して支援を行う。				
	2024 年度達成基準	地域特有の伝統行事が消滅することのないよう継続して支援を行う。				
指標分析	徐々にイベントも復活してきているため、状況を見ながら支援を行う。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	651,000	2,635,000
	人員(単位:人)	0.2	0.5

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	外国人観光客誘致業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光誘客の促進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 国が国策としている訪日外国人観光客誘致施策を実施。あわせて、訪日外国人観光客受入環境整備事業も実施(R2～4は、新型コロナウイルスの影響で誘致施策は実施せず、受入環境整備と情報発信事業を継続して実施した。)。ターゲット国としては、親日国家の台湾、タイ。 対象 ○外国人観光客 ○観光事業者 手段 ○国、県が主体の広域連携観光客誘致組織との連携 意図・成果 ○徳川家康等の歴史遺産やさくら、藤などの自然を活用した観光PRによる本市知名度の向上

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	PR活動の件数 単位:件	3	3	3	3	3
	海外からのツアー造成数 単位:本					
定性指標	2021 年度達成結果	オンライン商談会や在日インフルエンサーによる YouTube 番組の製作により、海外渡航が制限されているなかでも可能な限り PR 活動を行った。				
	2022 年度達成結果	在日インフルエンサーを活用し、海外在住者向けの本市観光 PR を実施した。また、海外向けの観光啓発記事を定期的に掲載し、本市の知名度向上を図った。				
	2023 年度達成結果	広域連携によるタイ・台湾での現地プロモーションの実施、観光コンテンツを活用したモニターツアーの実施等によりアフターコロナを目指した PR 活動を行った。				
	2023 年度達成基準	海外渡航制限が解除されたため、状況に応じたインバウンド向け観光 PR を実施する。				
	2024 年度達成基準	広域連携によるインバウンド向け観光 PR を実施する。				
指標分析	状況を見ながら、実施可能な事業を検討していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,478,500	4,436,040	3,230,680
	人員(単位:人)	0.5	0.4	0.5

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎城下家康公夏まつり開催事業補助業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	岡崎城下家康公夏まつり事業費補助金交付要綱		
事業期間	2018 ～ 2020	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 従来の「五万石おどり・みこし」をリニューアルし、本市の歴史的文化資産等の観光資源を活用した魅力的で集客効果の高い夏まつりを実施する実行委員会形式の民間団体に、「岡崎城下家康公夏まつり事業費補助金交付要綱」に基づき補助を行う。 対象 岡崎城下家康公夏まつり実行委員会 手段 民間の新しい発想により既存の内容を見直し、計画段階から実施に至るまで市民参加型で運営するとともに、効果的な実施方法や魅力的なコンテンツの導入等を行い、市民が創り、つながり、もてなし、楽しめるまつりを開催することに取り組む民間団体に対象経費の総額補助を行う。補助対象経費は、岡崎城下家康公夏まつりの実施に必要と認められるもので、設備費、工事費、演出費、広報費、通信運搬費、清掃費、人件費、水光熱費、租税公課、事務費、保険料、賃借料、消耗品費、旅費交通費、燃料費、支払手数料に係る総額を対象経費とする。 意図・成果 ○民間の発想で観光資源等を活用したイベントを開催することにより、市内外の観光客の誘致を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	岡崎観光夏まつり集客数 単位:人		13275	11270	14000	14000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	コロナ禍でイベントが開催できず、オンライン夏まつりのみの開催となった。				
	2022 年度達成結果	ウィズコロナを意識し、複数日程で開催した。みこしや味噌六太鼓など岡崎らしいコンテンツを活用したイベントを実施できた。				
	2023 年度達成結果	アフターコロナを意識し、複数日程で開催した。みこしや味噌六太鼓など岡崎らしいコンテンツを活用したイベントを実施できた。				
	2023 年度達成基準	アフターコロナを意識し、岡崎らしいコンテンツを活用した魅力的なイベントを実施する。				
	2024 年度達成基準	岡崎らしいコンテンツを活用した魅力的なイベントを実施する。				
指標分析	集客は達成できなかったが、練習会などにより、おどり、練り込み、みこしなどの伝統文化の継承に寄与することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	7,487,000	14,914,000	13,302,348
	人員(単位:人)	0.3	0.1	0.4

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎市観光協会補助業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光地経営の展開
根拠法令要綱	岡崎市観光協会補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ 2021	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 一般社団法人岡崎市観光協会は市からの委託を受け、桜まつり、家康行列、岡崎城下家康公夏まつり花火大会等の各種観光事業を通じて観光客の誘致及び増加を図り、地域経済の振興を図ることを目的としている。これに対し、「岡崎市観光協会補助金交付要綱」に基づき、案内所の設置、組織の運営等公益的な費用の一部を補助することにより、組織の安定した運営及び継続した事業の推進を図る。岡崎市補助金等交付基準に基づく分類:事業費補助 対象 一般社団法人岡崎市観光協会 手段 補助対象経費 意図・成果 各種の観光事業の企画運営及び実施により、観光客の誘致拡大による地域経済の振興を図る。また、市の様々な観光事業の事業主体であることから、組織の運営及び事業の執行に対し補助を行うことで、観光協会の組織及び観光事業の推進体制の強化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	観光案内所利用者数 単位:人	56852	142548	166921	100000	60000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	観光案内所利用者数については、令和 5 年度の目標値(100,000 人)を大幅に上回った。今後も大河ドラマをきっかけとした市内外からの観光客に対し、丁寧な観光情報を提供していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	28,425,000	34,503,611	39,903,603
	人員(単位:人)	0.4	0.3	0.6

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	フィルム・コミッション推進業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光情報の発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	2016 ～ -	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 ○映画、ドラマ、CM、旅番組などの撮影誘致 ○本市の観光情報についての情報発信ルート増加 ○本市にて撮影した映画等により市民の地域愛、シビックプライドの醸成 対象 ○映像製作会社 ○観光客 ○市民 手段 ○ロケ地誘致のためのデータベース製作、管理○ロケ地誘致のための情報発信○映像制作会社など関係者に向けた商談・PR○ロケ受入体制の構築(エキストラやロケ協力店など) 意図・成果 ○ロケ地観光による観光客の誘致

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ロケ支援数 単位：回	46	62	50	50	50
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	映画、テレビ番組、プロモーション映像等のロケ支援を行うことができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,341,886	2,688,569	5,524,819
	人員(単位:人)	1.1	1.1	0.6

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	観光基本計画推進業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光地経営の展開
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 平成 29 年3月に改定した観光基本計画アクションプランを推進していくため、令和2年度は引き続き施策等の進捗管理やマーケティング調査を実施し、年次報告書である観光白書を作成・公表した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、通常の観光施策ができないことから、臨時的にウィズ・コロナ期観光戦略を策定した。令和3年度は観光戦略の策定の準備を進めるとともに、観光白書の作成とマーケティング調査を行った。令和4年度は観光白書の作成及びマーケティング調査を実施するとともに、次期観光基本計画の策定に向け、会議を開催する中で有識者等から意見聴取を行っていく。令和5年度は計画策定に向け、関連団体及び市民から意見聴取を行い、第 2 次観光基本計画を策定した。 対象 ○市民 ○岡崎市への観光客 ○旅行関係者 ○観光関連事業者 ○庁内関係部局 手段 ○岡崎市観光基本計画推進委員会の運営 意図・成果 ○現状に即した計画を策定することで、観光振興の方向性の明確化及び効果的な施策の展開が推進される。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	推進委員会や庁内推進会議により、アクションプランの個別施策の進捗を管理するとともに、施設の入込客数などをとりまとめた岡崎市観光白書を作成・公表することができた。				
	2022 年度達成結果	推進委員会や庁内推進会議により、アクションプランの個別施策の進捗を管理するとともに、施設の入込客数などをとりまとめた岡崎市観光白書を作成・公表することができた。				
	2023 年度達成結果	アクションプランの個別施策の進捗を管理するとともに、施設の入込客数などをとりまとめた岡崎市観光白書を作成・公表することができた。また、第2次観光基本計画の策定・公表することもできた。				
	2023 年度達成基準	○岡崎市観光白書の作成・公表				
	2024 年度達成基準	○岡崎市観光白書の作成・公表				
指標分析	アクションプランの個別施策を行い、施設の入込客数などをとりまとめた岡崎市観光白書を作成・公表した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	23,630,580	60,961,880	1,143,795
	人員(単位:人)	0.8	0.7	0.8

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	観光おもてなし環境整備業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光誘客の促進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 本市に点在する観光資源や市内観光に関する必要な情報等を収集し、これら素材を磨き、組合せ、魅力ある旅行商品として企画造成するとともに、広く流通させるために全国の旅行会社へセールス活動を行う。また、来訪者の満足度を向上させるため、本市の魅力を発信するおもてなしイベントの実施、観光案内人の養成など、来訪者に対するおもてなし環境を整備し、観光客の満足度の向上と地域経済の活性化及び観光産業都市に向けた機運の醸成を図る。 対象 ○観光客 ○市民 ○旅行会社 ○観光事業者 手段 ○着地型旅行商品の企画造成○市内回遊バスツアーの企画造成○誘客ツアーの企画造成○旅行会社へのセールス活動○観光案内人の養成○おもてなしイベントの企画実施 意図・成果 ○観光客の満足度向上

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ツアー催行日数 単位:日	11	22	32	30	-
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	緊急事態宣言やまん延防止措置によりツアーが中止となったものもあり、累計客数は 137 人と目標を下回った。一方イベント出店者数は 290 店舗となり目標を上回った。				
	2022 年度達成結果	まん延防止措置によりツアーが中止となったものもあるが、累計客数は 253 人と目標を上回った。				
	2023 年度達成結果	累計客数は 228 人と目標を上回った。				
	2023 年度達成基準	〇ツアー客数:200 人(20 便×10 名)				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	催行日数及びツアー客数について目標を上回ることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	11,544,040	12,486,262	11,906,840
	人員(単位:人)	1.1	0.5	1.1

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	くらがり溪谷施設整備業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光客受入れ環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2016 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 くらがり溪谷レクリエーション施設の観光魅力向上に向け、計画的に施設整備を実施するもの。
対象 ○観光客 ○市民
手段 ○くらがり溪谷レクリエーション施設において、老朽化等した施設及び設備について計画的に改修工事等を実施する。
意図・成果 ○施設利便性の向上及び利用者満足度の上昇

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	適切に実施した。				
	2022 年度達成結果	適切に実施した。				
	2023 年度達成結果	適切に実施した。				
	2023 年度達成基準	予定した業務及び工事を適切に実施し、施設の利便性の向上を図り、利用者の満足度を上昇させる。				
	2024 年度達成基準	予定した業務及び工事を適切に実施し、施設の利便性の向上を図り、利用者の満足度を上昇させる。				
指標分析	引き続き、満足度向上を目指す。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	18,370,000	4,926,900	834,350
	人員(単位:人)	0.4	0.2	0.3

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	観光情報システム運用・活用業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光情報の発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	2016 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 ○観光協会や岡崎公園等、観光関連公式サイトを一つに統合したシステムの運営、管理 ○SEO対策によるサイト集客力の向上 ○サイト訪問者に対する本市観光資源のPR ○サイト内でのモデルコース提案等による実誘客の増加 ○サイト連動したSNSを活用したプロモーションと情報発信 対象 ○観光客 ○市民 ○観光協会 ○市内観光事業者 手段 ○総合観光CMS(コンテンツマネジメントシステム)の運営、管理 意図・成果 ○サイト訪問者の増加○実来訪者の増加

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ホームページ年間総 アクセス件数 単位: 千件	9836	14508	14188	10000	12000
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	令和5年度の本サイトのPV数は、前年とほぼ同数、目標対比 141.9%で達成した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,088,800	2,890,800	2,890,800
	人員(単位:人)	0.5	0.6	0.4

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	観光プロモーション推進業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ～ 2020	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 本市ならではの土産、グルメ、体験型観光などの観光魅力を創出し、地域の稼ぐ力の向上を図るため、第2次観光基本計画に記載の重点事業「どうする岡崎オリジナル観光マーケティング」に基づき、本市オリジナルの観光プロモーションを推進する。 対象 ○観光客 ○市民 ○観光事業者 手段 ○オリジナル観光プロモーションの推進 意図・成果 ○本市を訪問する観光客の増加

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	観光土産品販路拡大 単位:店舗	1				
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	達成基準通り、情報発信に注力した。				
	2022 年度達成結果	ナイトタイム活性化イベントである「おかざき宵まいり」やインフルエンサーによる情報発信でグルメを絡めて実施することができた。				
	2023 年度達成結果	周遊促進のための謎解き、オーディオガイドの制作、高付加価値観光タクシーや、ナイトタイムイベントであるおかざき宵まいりでは民間事業者と連携した事業を実施できた。				
	2023 年度達成基準	ナイトタイム活性化イベント等で商工労政課と連携し、家康印をはじめとした飲食店を絡めた事業を実施する。				
	2024 年度達成基準	観光誘客促進と観光消費額増加に向け効果的なプロモーション事業を実施する。				
指標分析	観光誘客の促進と観光消費額を増加させるために必要な個別プロジェクトを展開するなかで、観光土産品の販売体制を新たに作ることができ、販路拡大に繋がった。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	16,451,423	38,938,464
	人員(単位:人)	1.0	1.3

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎公園活用業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光客受入れ環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 「岡崎公園及び村積山自然公園(奥殿陣屋)」指定管理業務のうちの「観光推進業務」である。観光客の誘客及び市内周遊促進、観光客のおもてなしと岡崎城・家康館等の利用者サービス向上を図る。 対象 市民、観光客 手段 年間を通じた誘客イベントの企画・運営、受け入れ環境の整備など 意図・成果 岡崎公園への来園者が歴史文化について知り、親しむことができる機会を設けるとともに、その魅力を広く発信し、岡崎公園へ多くの観光客を誘致する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	イベント参加者満足度 単位:%	98	94	99	90	95
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	達成基準どおりに調査を行い、計画以上に満足を得られた。				
	2022 年度達成結果	武将隊の演武の新演目を開発し、有料公演を実施した。				
	2023 年度達成結果	大河効果にあやかった武将隊の有料コンテンツを実施した。また、来場者の満足度向上のため有料施設を活用したおもてなし事業を実施した。				
	2023 年度達成基準	アフター大河を意識し、付加価値の高い武将隊の活用方法を検討する。				
	2024 年度達成基準	来場者満足度向上を目指した事業を実施する。				
指標分析	イベント参加者からは高い満足度を得られており、今後も継続していきたい。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	65,912,060	80,753,500	82,644,000
	人員(単位:人)	0.3	0.2	0.8

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6211
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎観光伝道師活用業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	-		
事業期間	2024 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 観光振興と誘致対策に向けた観光 PR 事業を展開 対象 ○観光客 ○市民 手段 観光伝道師を活用したプロモーションの実施 意図・成果 本市を訪問する旅行者の増加 本市の観光 PR による観光客の増加

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	イベント等参加者数 単位:人					15000
	- 単位:					
定性指標	2021 年度達成結果					
	2022 年度達成結果					
	2023 年度達成結果					
	2023 年度達成基準					
	2024 年度達成基準	イベント等参加者数:15,000 人				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			7,426,500
	人員(単位:人)			0.9

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	若者交流人口流入促進業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光誘客の促進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2024 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 ナイトタイムエコノミーの推進 ゲーム性を取り入れたコンテンツによる回遊促進 鉄道事業者とのタイアップキャンペーンの実施 対象 ○観光客 ○市民 手段 夜間イベントや謎解きゲーム、鉄道事業者タイアップキャンペーン等、民間の若者誘客コンテンツとの連携 意図・成果 若者への本市知名度アップ 本市を訪問する若者観光客の増加 滞在時間の延伸による観光消費の拡大

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	イベント参加者数 単位:人					10000
	- 単位:					
定性指標	2021 年度達成結果					
	2022 年度達成結果					
	2023 年度達成結果					
	2023 年度達成基準					
	2024 年度達成基準	イベント参加者数:10,000 人				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			0
	人員(単位:人)			1.6

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	23-6384
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	「どうする家康」活用推進		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	観光基本計画	基礎事業名	観光資源の活用
根拠法令要綱	なし		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 令和5年1月より放送が開始した大河ドラマ「どうする家康」を契機として、ドラマ館の設置、ドラマ館を中心とした誘客促進、市民の家康公に対する尊崇の想いや機運の醸成を図る。 対象 ○観光客○旅行関係者○市民 手段 ○大河ドラマ館設置 意図・成果 PR、誘客プロモーションなどにより、大河ドラマ館入館者数を増加させ、他課とも連携して観光客の滞在時間を増やすことで、観光消費額増、地域経済の活性化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	大河ドラマ館入館者数 単位:人		133247	503173	561190	
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	大河ドラマ館入館者数(2022 年度+2023 年度)は目標の 70 万人に達しなかったが、経済効果約 143 億円を上げることができた。				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	経済効果のうち、経済波及効果は、目標 100 億円に対し110億円と上回っており、地域経済の活性化が図られた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,672,529	557,480,638	437,365,483
	人員(単位:人)	2.0	4.8	0.0

担当所属	経済振興部観光推進課	連絡先	6471
------	------------	-----	------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地消地産・消費者交流推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	地消地産の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2011 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 地元農産物生産者団体と協力して農産物展示・即売等の実施や農業体験・農産加工品教室等各種ふれあいイベント等交流会の開催、新規作物種苗等のあっせん、栽培普及指導員の設置、ゆかりのまち交流事業等、本市農林業の振興に寄与する各種事業を行う。 対象 消費者である市民 手段 ○各種ふれあいイベント(市内3箇所の産直施設内催事コーナー等で開催)、農林業祭の開催、ゆかりのまち(石垣市、佐久市、関ヶ原町、綾川町)への催事参加等を通じて本市農林産物の紹介・即売を行う。○新規作物種苗等のあっせん(年2回種苗配布を実施)や産直施設へ栽培普及指導員を配置する。 意図・成果 ○本市農林産物の紹介・即売を行い、市民の安全で安心な農作物の関心の高まりや地産地消の意欲向上を図る。 ○農家の生産意欲向上を図り、各生産者団体の定めたルールに従った安全で安心な農林産物の生産の促進とともに、農業の安定的かつ持続的な発展を図る。○新規作物種苗の配布や栽培普及指導員による栽培指導等を通じて本市農業の持続的な発展と、農業に興味のある市民の増加が見込まれる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ふれあいイベント年間開催数 単位:回	13	16	21	16	21
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	農林業祭を始め各種イベントを開催し農林業の振興に寄与することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	29,094,710	33,060,499	28,560,577
	人員(単位:人)	0.8	1.0	1.5

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6200
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境保全型農業直接支払交付金交付		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	環境保全型農業直接支援対策実施要綱、		
事業期間	2020 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行う農業者に支援を行い、環境保全を重視した農業生産の実現を図る。 対象 販売を目的として生産を行う農業者で組織する団体等で、国際水準GAP及び自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する活動を実施する者。 手段 農業者が国の定めた要件を満たして、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行い、化学肥料や化学合成農薬の使用を減らした場合に補助を行う。（補助率 国 1/2、県 1/4、市 1/4） 意図・成果 減農薬・減化学肥料の取組による環境負荷低減の実施及び安全で安心な農産物の生産・供給ができる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	交付対象農用地面積 単位:a	7179	5984	7185	10471	11500
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	ブロックローテーションを実施しており、年度により取組ほ場に増減がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,308,960	2,838,800	3,450,800
	人員(単位:人)	0.9	0.6	0.4

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6198
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	農林産物等展示即売施設管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	地消地産の推進
根拠法令要綱	岡崎市農林産物等展示即売施設条例(平成8年岡崎市条例第12号)		
事業期間	1996 ～ -	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 農林産物等展示即売施設(おかざき農遊館及びふれあいドーム岡崎)の指定管理に伴う管理連絡協議会の開催並びに施設の維持補修及び改修、機器の整備
対象 おかざき農遊館及びふれあいドーム岡崎を利用する消費者、農産物等出荷者指定管理者:あいち三河農業協同組合
手段 ・農林産物等展示即売施設連絡協議会の開催 委員13名 年1回開催 ・指定管理業務のモニタリング等
意図・成果 農林産物等展示即売施設(おかざき農遊館及びふれあいドーム岡崎)の円滑な管理運営により、個選出荷者には販売の場を、消費者には安心安全な農産物の購入の場を提供する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	来場客数 単位:千人	1271	1254	1429	1267	1450
	産直野菜類売上割合 単位:%	80	73	69	72	69
定性指標	2021 年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地元産の農産物の PR が十分行うことができなかった。				
	2022 年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地元産の農産物の PR が十分行うことができなかった。				
	2023 年度達成結果	来場客数が延び、旬の農林産物フェアの開催や地元農林産物の PR を行うことができた。				
	2023 年度達成基準	旬の農林産物フェアを開催し、消費者と交流することで、農産物の安全性をPRする。				
	2024 年度達成基準	旬の農林産物フェアを開催し、消費者と交流することで、地元の農産物をPRする。				
指標分析	コロナ禍後、来場客数が復活し、旬の農林産物フェアの開催や地元農林産物の PR を行うことができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	7,136,782	13,245,711	13,189,599
	人員(単位:人)	0.5	0.8	0.5

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6200
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農業塾開設事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	農業塾開設事業費補助金交付要綱		
事業期間	2004 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農業の振興並びに市民への安全で安心な農産物の供給に寄与するため、農業後継者が減少する中で、新たな担い手を育成・確保する必要がある。野菜栽培を中心に土づくりや栽培管理、病害虫防除など栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設を支援し、新規就農者や定年帰農者などの確保・育成を図る。 対象 新規就農希望者、定年退職者など農業を始めたい方事業主体：あいち三河農業協同組合 手段 農業塾の開設経費に対し補助する。開設主体はあいち三河農業協同組合 初級者向け農業塾、ステップアップ農業塾 意図・成果 ・新規就農希望者、定年退職者等への栽培技術研修により、農業への理解を深め、農業を担う人材の確保育成、耕作放棄地の解消、地産地消の推進を図る。 ・卒業生の状況 JA各分会、産直等出荷者等

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	農業塾受講者数 単位:人	20	20	18	20	20
	受講者のうち農協や産直施設の部会等へ参加した者 単位:人	4	4	9	6	6
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	受講者数は目標者数以上であり、定年退職後に農業に興味を持ち、産直施設等に出荷出来る卒業生を育成することが出来ている。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	354,000	354,000	354,000
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	米・麦・大豆需給調整推進費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	米・麦・大豆需給調整推進費補助金交付要綱		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 食糧法により、行政及び農業協同組合が一体となって米の需給調整を行うことが求められている現状を踏まえ、あいち三河農業協同組合が農業者に対して行う、米の需給調整及び米・麦・大豆の生産流通改善促進に必要な推進活動費を補助する。補助率 1/3 対象 あいち三河農業協同組合 手段 ○米の需給調整の推進 ・農業者、集落への集団転作啓発指導 ・推進対策の樹立と需給調整の円滑な実施○生産流通改善の円滑的推進 ・安全で安心な農産物生産に対する啓発指導 意図・成果 あいち三河農業協同組合が農業者、集落に対し、集団転作及び安全な農産物生産を啓発指導することにより、米の需給調整及び主要穀物である米・麦・大豆の安定的な生産を推進している。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	生産調整参加者 単位:人	3297	3417	3257	3400	3300
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	集団転作による需給調整を実施しているため、毎年 of 取組参加者は変動する。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	734,000	734,000	734,000
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	畜産経営環境対策事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	畜産経営環境対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	1998 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 畜産経営に起因する悪臭・害虫の発生を防止し、畜舎周辺の環境の保全を図る必要があるが、畜産農家は零細な個人経営がほとんどである。畜産農家の負担軽減を図るため、薬剤品等購入について支援を行う。 対象 畜産農家(酪農、肉牛、養豚、養鶏農家)事業主体:岡崎市畜産環境保全対策協議会(対象農家 26件) 手段 ○岡崎市畜産環境保全対策協議会事務局として、市内畜産農家に対し薬剤等の適正使用及び斡旋を行う。また、愛知県が行う検査に立会い、環境問題、使用薬品の効果及び希望する薬剤の聞き取りを行うとともに、次年度の計画立案を行う。○畜産経営環境対策事業費補助金交付要綱に基づき下記の対象経費の30/100 以内を岡崎市畜産環境保全対策協議会へ交付する。・悪臭及びハエの発生並びに駆除に要する経費・排水溝及び沈殿槽等の排水対策施設の設置及び整備に要する経費・畜舎等畜産施設周辺の緑地帯、生垣、花壇、舗装等の設置及び整備に要する経費 意図・成果 ○悪臭・害虫の発生を防止し環境の保全が図られる。○畜産経営の安定的かつ持続的な発展を推進し安全で安心な農畜産物の提供が行われる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	実施農家数 単位：戸	13	10	13	10	13
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	設定した目標値は下回ったが環境保全に寄与することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,598,000	1,598,000	1,598,000
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	いちご育苗施設管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 農業支援センターのいちご育苗施設において、いちごウイルスフリー苗(ウィルス感染していない無病苗)を育苗・増殖し、親株としていちご生産農家に供給する。育苗計画 32, 500本 委託先 JAあいち三河岡崎市いちご部会 対象 いちご生産農家 手段 ・農業支援センターいちご育苗施設において、県から提供されるいちごウイルスフリー苗(原々種)を、約100倍に育苗・増殖し、農協を通じいちご生産農家に販売する。・いちごの育苗には専門的な知識と技術が必要なため、JAあいち三河岡崎市いちご部会に委託し実施する。 意図・成果 農業支援センターいちご育苗施設は、いちごウイルスフリー苗を育苗・増殖し、親株として本市のいちご生産農家に供給するために建設した施設であり、地域増殖圃として優良苗を安定的に供給することにより、本市いちごの品質向上と生産農家の経営安定が図られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	苗の供給本数 単位:本	32500	32500	32500	32500	37500
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	計画とおり年間 32,500 本を育苗し、全て市内いちご生産農家に供給した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,584,904	5,764,351	8,456,759
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.5

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

業務活動名	新規就農支援対策		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	岡崎市新規就農支援対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	2009 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農家戸数及び耕地面積が減少すると共に、農地の遊休化が進行している。また農家の構成は、兼業農家と非販売農家がほとんどであり、高齢化と後継者不足が問題となっている。そのため、将来の農業を支える専業農家での後継者及び新規就農者の育成・確保が必要である。他方、農業に関心を持っている都市部の市民や定年退職者が存在すると考えられる。こうした人々に対しての新規就農誘導の方策として、新規就農に関する総合的な支援窓口業務を実施し、今後地域農業を牽引する新規就農者を育成・確保するために、新規就農に必要な初期投資費用に対しての支援を行う。 対象 ① 市内に住所を有する新規就農者 ② 49 歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する就農者であって、都道府県から支援を受ける者 ③ 経営開始時に 49 歳以下の認定新規就農者 手段 ○新規就農に関する情報収集・発信及び関連パンフレット等を作成し、相談受付や面接などを実施し、県農業大学校等の関係機関の支援に繋げる。 ① 新規就農に必要な初期投資費用に対して助成を行う。(H23～) ② 就農後の経営発展のために、都道府県が機械等の導入を支援する場合、都道府県支援金の2倍を国が支援する。(国の補助上限 1/2、R4～) ③ 新規就農者に経営開始資金として最長3年間、12.5 万円／月(150 万円／年)を交付する。(R4～) 意図・成果 ○経営開始時の初期投資や生活面において不安であるため、それらに対する支援を行い、就農の定着、経営の安定化を図る。農業経営で独立を目指す新規就農者を育成し、農業の振興と地域の発展、農地の保全に寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	新規就農者数 単位:人	4	1	4	4	4
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	新規就農者4名に対して、初期投資費用の補助を行った。				
	2022 年度達成結果	新規就農者1人に対して、補助を行うことができた				
	2023 年度達成結果	新規就農者 4 人に対して、補助を行うことができた。				
	2023 年度達成基準	新規就農者に対して初期投資費用や新規就農者経営開始資金を交付し、就農の定着、経営の安定化を図る。				
	2024 年度達成基準	新規就農者に対して初期投資費用や新規就農者経営開始資金を交付し、就農の定着、経営の安定化を図る。				
指標分析	新規就農に向けた相談などを実施し、新規就農者の確保を図っている。新規就農者に対し適切に補助金を交付し、定着を図ることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,000,000	1,250,000	27,383,000
	人員(単位:人)	0.2	0.7	0.4

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	主要穀物生産調整支援		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	経営所得安定対策実施要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 ・米の需給調整に係る情報提供、農協への助言指導及び岡崎幸田地域農業再生協議会への確認業務の助言・指導を円滑に推進する。・主要穀物の生産に関する施策に必要な各種手続きおよび取りまとめ等を生産組合長へ委託し、適正かつ効率的な事務処理を行う。・経営所得安定対策等に係る農業者の申請手続き支援、生産数量目標の達成状況、交付対象作物の作付面積の確認、農政局へ報告する各種データ入力を地方農政事務所と連携して行う。 対象 主要穀物生産農家、あいち三河農業協同組合、岡崎幸田地域農業再生協議会及び農業生産組合(244 組合) 手段 ・あいち三河農業協同組合による生産調整方針の適切な運用及び水稻生産実施計画書の策定に関する助言指導を行う。 ・農業者別生産数量目標の設定方針の策定を支援し、配分基準単収設定指導等について検討・助言等を行い推進活動費を援助する。 ・生産組合長会議での内容を組合加入農家に伝え各種申請書・計画書等の配布・回収等を生産組合長を通じて行う。 ・岡崎幸田地域農業再生協議会と連携して、作物の作付確認、各種データの取りまとめ等を行う。 意図・成果 ・米の需給調整の円滑な実施を推進し、適正な米の生産量を確保するとともに、麦・大豆等を組み合わせた計画的かつ総合的な水田営農の確立を図る。・米の需給調整、水稻実施計画書等の主要施策に必要な事務処理が適正かつ効率的に実施される・適正かつ効率的な管理業務の実施により米の需給調整が円滑に推進される。・経営所得安定対策等に係る参加農業者の水田データを適切に管理する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	生産調整実施水田面積 単位:ha	1350	1340	1340	1542	1511
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	目標面積の範囲内であったため達成。				
	2022 年度達成結果	目標面積の範囲内であったため達成。				
	2023 年度達成結果	目標面積の範囲内であったため達成。				
	2023 年度達成基準	令和4年産米の需要量に関する情報を基に設定された主食用水稲の作付目標面積の範囲内で主食用水稲の生産を行うこと				
	2024 年度達成基準	令和 5 年産米の需要量に関する情報を基に設定された主食用水稲の作付目標面積の範囲内で主食用水稲の生産を行うこと				
指標分析	生産調整実施水田面積の目標値は主食用水稲の作付面積の上限面積であり、実績値がその範囲内であることから、目標配分面積以内での需給調整は達成している。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,065,900	2,552,000
	人員(単位:人)	1.0	1.6

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

業務活動名	環境保全型農業推進事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	岡崎・幸田地域環境と安全に配慮した農業推進協議会設置要綱(県)		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農業用廃棄物の適正処理の推進、循環型有機肥料栽培の推進などにより、環境保全型農業の推進を図る。 対象 ・循環型有機肥料栽培推進事業及び花粉交配用昆虫利用促進事業 市のブランド化推進品目のうち生産者が多く、組織化されている果樹、いちご、なす等の生産農家を対象 事業主体は、岡崎市果樹振興会、岡崎市いちご部会、岡崎なす部会ほか・農業用廃棄物適正処理対策事業 市内農家を対象 事業主体は、あいち三河農業協同組合 手段 ・ぶどう、いちご、なす栽培において化学肥料を減らし、堆肥等の循環型有機肥料栽培を推進 ・いちご及び促成なすの栽培においてホルモン処理に代わる花粉交配用昆虫の利用を促進し、環境に配慮した栽培を推進 ・ビニールなど農業用廃プラスチックの適正処理の推進 ・残農薬、不用農薬、農薬空容器の適正処理の推進 意図・成果 堆肥等の有機肥料や花粉交配用昆虫の利用を促進することで化学肥料や農薬等の使用量を削減するとともに、廃プラスチックなどの農業用廃棄物の適正処理を推進する。これら環境に配慮した農業を推進することで、自然環境の保全と農業の持続的な発展を図り、市民へ安全安心な農林産物を提供する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	取組農家数(ぶどう、いちご、なす) 単位:戸	97	103	106	103	106
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	生産者の高齢化による減少もあるが、事業の趣旨が生産者にも広く浸透し目標値を達成できた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	4,249,000	3,810,000
	人員(単位:人)	0.1	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金交付要綱		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 家畜排泄物の処理には水分調整のためオガ粉などの副資材を投入する必要があるが、景気の悪化に伴い副資材の価格が高騰し入手が困難となるなど諸費用が増加し、共同処理施設の経営を圧迫している。そのため、平成22年度より、副資材の購入費などの費用の一部を助成し、家畜排泄物共同処理及び堆肥供給事業の継続と経営の安定を図る。 対象 農事組合法人 葵堆肥センター 手段 家畜排泄物処理に必要な副資材の購入費など費用の一部を助成し、経営の安定を図る。補助率：30/100以内 意図・成果 ・家畜排泄物共同処理及び堆肥供給事業を安定的に継続し、畜産経営環境の保全により畜産振興を図る。・耕種農家への堆肥の安定供給により、化学肥料を減らした環境保全型農業の推進を図る。・共同処理施設の経営安定により、畜産農家から出される家畜排泄物処理が継続され、畜舎周辺住民の生活環境が良好に保たれる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	家畜排泄物処理量 単位:トン	2708	2644	1820	2644	1500
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	堆肥の製造に必要な副資材の量が予定を下回り、R5年度実績は目標をやや下回った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,025,000	1,788,000	1,153,000
	人員(単位:人)	0.1	0.3	0.3

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

業務活動名	家畜防疫対策強化事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	家畜伝染予防法第2条		
事業期間	1998 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 家畜伝染病予防法で規定される重要な疾病を対象に、予防接種及び検査費用の一部を助成し、家畜伝染病の清浄化と畜産経営の安定化を図る。 対象 畜産農家:肉牛、酪農、養鶏、養豚農家 事業主体:岡崎市家畜防疫対策協議会 手段 ○市内畜産農家に対し国内及び県内の家畜伝染病発生状況の通知・注意喚起を行うとともに、関係機関(愛知県、畜産協会、岡崎幸田畜産連合)と連携を図る。 また、愛知県が行う検査に立会い、家畜伝染病及び接種ワクチンの聞き取りを行うとともに、次年度の計画立案を行う。 ○予防接種・検査事業 アカバネ病、イバラキ病など家畜伝染病予防法施行規則第2条に規定される家畜伝染病の予防接種及び検査に対し、接種費用等の30／100以内を助成する。 ○検査事業 コーネ病、ブルセラ病など家畜伝染病予防法第2条に規定される家畜伝染病等の検査に対し、検査費用の50／100以内を助成する。 意図・成果 家畜伝染予防法に規定する家畜伝染病の予防と検査の励行を促進し、畜産経営農家の負担を軽減し経営の安定化を図ることにより、安全で安心な農産物の生産が促進される。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	実施頭数 単位:頭	5800	1025659	613201	1082800	1087332
	実施羽数 単位:万羽					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	牛・豚は予定より実績頭数が上回り、鶏は予定していた検査が中止となったため予防接種数が予定数より大幅に下回った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,779,000	3,993,000	2,438,000
	人員(単位:人)	0.1	0.4	0.3

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	稲・麦種子安定生産対策事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	愛知県主要農作物種子対策実施要綱		
事業期間	2007 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 稲麦種子の品質向上及び均一化を図るため、優良種子の生産に係る共同作業及び要する機器、資材の購入費用の一部を助成する。種子の生産は、一般作と比較して技術的に難しく、経費が一般作の経費を上回り収益性が劣るため、その差額の一部を補助単価とし、種子の作付面積に応じて補助するものである。 対象 あいち三河農業協同組合採種部会岡崎支部 手段 優良種子生産(稲・麦) ・優良種子の生産計画の策定、原種導入、種子販売の統一 ・生産に関する必要資材の導入・幹旋・種子栽培技術の改善・統一 意図・成果 ・優良種子の生産計画の策定、原種導入、種子販売の統一及び必要資材の導入により栽培技術の改善を図り、品質等級上位の生産を目指す。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	種子作付面積 単位:a	2293	2367	2387	2387	2093
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	目標達成している。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	160,000	180,000	180,000
	人員(単位:人)	0.3	0.2	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6198
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	道の駅藤川宿管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	地消地産の推進
根拠法令要綱	岡崎市道の駅地域振興施設条例(平成 23 年岡崎市条例第 21 号)		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 道の駅藤川宿の管理運営に必要な連絡協議会の開催、地域振興施設の維持修繕、国土交通省施設の管理等を行う。 対象 道の駅藤川宿を利用する利用者、農産物及び特産品等出荷者指定管理者:岡崎パブリックサービス・JAあいち三河共同事業体 手段 道の駅藤川宿の円滑な管理運営と利用者サービス向上のため、道の駅藤川宿連絡協議会の開催などにより、関係団体等の連携を図る。 意図・成果 道の駅藤川宿の円滑な管理運営により施設利用者へ、休憩の場と岡崎市の特産品のモノと情報の提供を行う。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	道の駅利用者数 単位:千人	1159	782	830	880	880
	集客イベント数 単位:回	23	21	21	15	21
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	集客イベント数は、前年度と同じだったが、利用者数は前年度よりも上回った。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	13,940,353	17,824,631
	人員(単位:人)	0.5	0.4

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6200
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農業次世代人材投資資金交付		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	農業人材力強化総合支援事業実施要綱等		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農業を始めて間もない青年就農者に資金を交付することにより、就農後の定着を図り新規就農者を確保する。平成 29 年度に国の実施要綱が改正されたことに伴い、業務活動名を青年就農給付金給付から農業次世代人材投資資金交付に変更。令和 4 年度から新規就農者経営発展支援事業費補助金に変更。 対象 令和3年度までに認定を受けた農業者8名 手段 ・経営開始後から最長5年間(平成 29 年度以前に経営を開始した者については、経営開始後 5 年目まで)、新規就農者1人あたり定額(年間最大 150 万円)を半期に分けて交付する。 ・なお、前年の所得に応じて交付金額は変動し、資金を除いて 350 万円以上の所得額となった場合は交付を停止する。 意図・成果 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現し地域農業の活性化を図るには、青年の就農意欲の喚起と就農・確保することが必要であり、経営の不安定な就農初期段階において給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農の定着を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	新規就農者数 単位:人	4				
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	新たに4人に給付し、新規就農者の確保を図るとともに、交付対象者へのフォローアップを実施した。				
	2022 年度達成結果	交付対象者へのフォローアップを実施し、就農の定着を図ることができた。				
	2023 年度達成結果	交付対象者へのフォローアップを実施し、就農の定着を図ることができた。				
	2023 年度達成基準	新たに給付開始するものはいないが、交付対象者へのフォローアップを実施し、就農の定着を図る。				
	2024 年度達成基準	新たに給付開始するものはいないが、交付対象者へのフォローアップを実施し、就農の定着を図る。				
指標分析	令和 4 年度から新規就農者経営発展支援事業費補助金に変更のため、現在の交付対象者へのフォローアップを実施し、就農の定着を図る。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	10,393,444	11,226,974	9,446,091
	人員(単位:人)	0.6	0.3	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	経営所得安定対策推進事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	経営所得安定対策等推進事業実施要綱、		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づいて、当地区の地域農業再生協議会である岡崎幸田地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対し、補助をする。 対象 岡崎幸田地域農業再生協議会(事務局 JAあいち三河) 手段 経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づいて、国が進める経営所得安定対策等の推進を行う。 意図・成果 日本国内において農業は、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少により厳しい状況に置かれているが、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ることにより、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されることを目指す。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	交付申請者数 単位:人	144	144	135	145	145
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	ブロックローテーションを実施しており、年度による申請者数の増減がある。また、農地の集積を推進しており、対象者は減少傾向の見込み					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,764,100	4,182,000	2,662,000
	人員(単位:人)	0.6	0.7	0.6

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6198
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農業振興地域整備計画策定		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	農業・漁業の振興	基礎事業名	農政推進事業
根拠法令要綱	農業振興地域の整備に関する法律		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 農業の健全な発展を図るため、土地の自然的条件、土地利用の動向、地域の人口及び産業の将来の見通し等を考慮し、かつ、国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件をそなえた農業地域を保全し及び形成すること並びに当該農業地域について農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進する。 対象 農業者、農業関係団体 手段 農業振興地域内において、農業振興施策を計画的に実施するための計画の策定、変更を実施する。 意図・成果 農業振興施策を計画的な実施

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.0	0.5	0.3

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農地集積・集約化対策		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 本市が策定した、人・農地プランに掲載された「担い手農業者」へ、農地中間管理事業を活用するなど、農地集積(農地の貸し付け)に協力する農地所有者に支援することにより、担い手農業者に農地が集まり、効率的な営農ができる。(担い手農業者とは、地域の中心となって、農業経営への意欲や能力を有する農業者である。) 対象 地域の中心となる担い手農業者への農地集積に協力する農地の所有者(農地の出し手) 手段 JAや関係団体、農業生産組合長会議等を通じて各農家に対し、事業パンフレット等を配布する等内容を周知し、支援対象者の把握と助言をする。 意図・成果 地域の中心となる担い手農業者へ、農地中間管理事業を活用することで、農地の集積・分散化した農地の連担化を促進し、担い手農業者の体質強化、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題への対応することで、優良農地の保全及び有休化を未然に防止し、農業の振興に寄与することが期待できる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	交付申請者数 単位:人	27	8	0	10	10
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	交付申請基準が変更となり、該当者が減少したため目標を下回った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,520,659	4,802,214	141,299
	人員(単位:人)	1.6	1.4	0.8

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6198
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	麦赤かび病防除事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市麦赤かび病防除事業費補助金交付要綱		
事業期間	2020 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 麦の赤かび病は麦の穂が侵されるもので、人畜に有害なかび毒が麦粒に残って出荷ができなくなるため、農業者が行う防除活動に必要な経費を補助し、食用として安全な麦の生産を支援する。 対象 麦の赤かび病の防除活動を行う農業者(あいち三河農業協同組合を含む。)補助率 1/2 手段 麦の赤かび病の防除活動に必要な薬剤の購入費を補助する。 意図・成果 農業者が適期に赤かび病の防除活動を行うことにより、主要穀物である小麦を安全かつ安定的に生産することができる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	防除面積 単位:ha	626	586	601	630	605
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	麦の作付面積は毎年の増減はあるが、ほぼ一定の面積で推移し、概ね目標どおりの防除ができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,971,000	1,725,000	1,828,000
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.1

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6198
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	経営体育成支援事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	経営体育成支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 ○地域の将来を担う中心経営体等へ経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために導入する農業用機械等にかかる経費の支援。全額国費。 対象 ○「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体。 手段 ○融資主体補助型：1経営体、事業費の3／10以内の補助(1経営体当たり上限 3,000 千円、下限 500 千円)。 ○被災農業者向け支援型：施設の撤去及び復旧、取得または修繕にかかる費用への補助 意図・成果 経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援することにより、中心経営体等の育成・確保を図る。被災した農業者の営農再開のため、農産物に必要な施設の再建、修繕及び撤去等を支援する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	交付申請者数 単位:人	2	1	0	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	事前調査により把握した経営体育成支援事業実施希望者2名の交付申請を行い、事業実施の承認を得て補助金を交付した。				
	2022 年度達成結果	事前調査により把握した経営体育成支援事業実施希望者1名に補助金を交付した				
	2023 年度達成結果	事前調査により把握した経営体育成支援事業実施希望者から補助金の交付申請がなかった。				
	2023 年度達成基準	事前調査により把握した経営体育成支援事業実施希望者1名の交付申請を目指す。				
	2024 年度達成基準	事前調査により把握した経営体育成支援事業実施希望者1名の交付申請を目指す。				
指標分析	対象者は確保できなかったが、経営体育成支援事業の周知を図った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,111,000	13,872,000	0
	人員(単位:人)	0.1	0.4	0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農山漁村発イノベーション等推進事業補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市農山漁村発イノベーション推進事業費補助金		
事業期間	2015 ～ 2023	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 市内で生産された農産物(1 次産業)を農業者が加工・製造(2 次産業)流通・販売・サービス(3 次産業)を一体的に取り組むことで、地域の農林産物加工品等を創出しブランド化すること、また最新技術を活用したスマート農業を推進することで、本市農業の活性化を図る。 対象 地元農林水産物のブランド化・6次産業化、また最新技術を活用したスマート農業を推進する岡崎市内の農林漁業者個人(農業法人を含む)、農林漁業者の組織する団体・協同組合及び地域等 手段 ○農山漁村発イノベーション推進のための講演会、セミナーの開催。情報発信。 ○オカビズ等を含めた専門家からの、アドバイス・ブラッシュアップ等、具体的な事業化の推進、支援。 ○イベントへの出店等を行い農林水産物加工品の PR。 ○事業を実施する者への市費による補助。 補助率 ・ 個 人 (初 回) : 補助対象経費の額の1/2 補助上限 50 万円 ・個人(二回目以降) : 補助対象経費の額の1/3 補助上限 30 万円 ・ 団 体 ・ 地 域 : 補助対象経費の額の1/2 補助上限 100 万円 ただし、地元農林水産物又は加工品の販売・販路の拡大に要する経費で、市長が特に認めた事業についての補助上限額については、この限りでない。 意図・成果 ○支援事業を実施することで、農業者等に実際に新しい取り組みを行っていただくトリガーになることを目的としている。 ○補助金を交付するだけでなく、事業化の計画の過程で専門家によるアドバイス等の支援を実施することで、農業者に2次、3次産業のことも理解してもらい、そのスキルを身に付けることを期待している。 ○6次産業化商品の販売戦略についても支援し、農林水産物加工品の PR と共に地元農林水産業者の PR につなげ収入増加につなげることを目的としている。○R6年度から、最新技術を活用したスマート農業の支援も加え、更なる農業の活性化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	セミナー開催回数 単位:回	1	1	1	1	1
	PR回数 単位:回	1	1	1	1	1
定性指標	2021 年度達成結果	開発された商品をイベントで PR し、農福連携に関連したセミナーを開催し、6 次産業化の新たな視点を PR した。				
	2022 年度達成結果	商品の PR を行い、地元農林水産業者のPR実施、セミナーを開催した。				
	2023 年度達成結果	商品の PR を行い、地元農林水産業者のPR実施、セミナーを開催した。				
	2023 年度達成基準	商品の PR を行い、地元農林水産業者のPR実施、セミナーを開催する。				
	2024 年度達成基準	商品の PR を行い、地元農林水産業者のPR実施、セミナーを開催する。				
指標分析	R5 年度はセミナーを1回開催し、イベントでの PR を実施して6次産業化商品の販売促進に寄与した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,665,000	2,395,000	4,336,000
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農業生産組合支援		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	その他

事業概要
事業概要 農林業に関する施策に必要な各種手続き及び取りまとめ等を農業生産組合に委託し、適正かつ効率的な事務処理を行う。 対象 農業生産組合 240組合 手段 年 3 回開催される農業生産組合長会議において、市からの連絡事項や各種調査等を議題とし、地区の農家に伝達していただくとともに、必要に応じて、各種申請書等の配付・回収等を依頼する他、地区内の農地の保全監視の役割も担っている。 意図・成果 市内の農業者のほとんどが加入している農業生産組合に対し、市から各種書類の配付、回収や連絡事項の周知、農業者からの要望のとりまとめ等、行政と農業者との連絡調整業務を依頼している。 地域の実情に精通した農業生産組合に依頼することにより、市施策に関する農業者への説明、配付、回収業務等、市が直接行う場合と比べ、大幅なコストダウンが見込まれ、施策推進に必要な事務処理が適正かつ効率的に実施することができる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	生産組合数 単位： 組合	244	242	240	240	236
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	委託業務に関して概ね適正に事務処理していただいており、組合数は維持できている。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	6,076,000	6,052,800	6,008,800
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.4

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6657
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	産地活性化プロジェクト補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	持続的生産強化対策事業実施要綱(国)		
事業期間	2019 ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 いちごは、西三河の主要産地でも高齢化が進み、産地として維持していくことが困難になりつつあり、県・市・町・JA・生産者がプロジェクトチームを設立し、上記課題に対し農家の生産コストの低減や高所得化を図る目的で、国が定める「新しい園芸産地づくり支援事業実施要綱」及び県が定める「園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱」に基づいて実施する事業の補助対象経費に対して、岡崎市新しい園芸産地づくり支援事業費補助金を交付する。 対象 JAあいち三河「いちご」産地活性化プロジェクトチーム 手段 新しい園芸産地づくり支援事業(国補助率 1/2)を利用し、市費(補助率 1/4)を活用した施設整備 意図・成果 いちご生産ハウス(高設栽培施設)の設置

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	いちご生産ハウスの設置 単位:棟			3	2	2
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	21,383,000
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	農業振興計画策定		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	都市農業振興基本法、岡崎市総合計画、岡崎市公共施設等総合管理計画		
事業期間	2019 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 次期総合計画の下位に位置づけられる担当課策定個別計画として、本市における農業振興発展のための基本理念、基本方針及び基本的施策を網羅し、「30 年後を見据えた 10 年後の目指す姿」を示した岡崎市農業振興ビジョン 2030(岡崎市農業振興計画・岡崎市都市農業振興計画)のアクションプランの効果検証、検証改善を行い農の持つ魅力の輝きを放ち続けるものとなるよう、農業施策を総合的かつ計画的に推進する。 対象 農業者、農業関係団体、消費者 手段 農業振興ビジョン推進委員会において、岡崎市農業振興ビジョン 2030 アクションプランの効果検証、検証改善を行い、必要に応じて施策・事業の見直しを図り進行管理を行う。 市北部地位に集積される農地、農業支援施設を活用し、これらの施設が相乗効果を生み出す拠点エリアとして、基本計画Ⅱを策定する。また、新たな地域資源をブランディングするための調査を実施する。 意図・成果 岡崎市農業振興ビジョン 2030 の進捗状況について検証を行い、農業振興発展に寄与する。 農の持つ魅力の輝きを放ち続けるものとなるよう、生産者、消費者、事業者、関係団体、市等の間で連携・協働しながら、本市の農業の持続性を確保するとともに、農業の多面的機能を発揮させる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	農業振興ビジョン推進委員会開催回数 単位:回	1	1	2	1	2
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	農業振興ビジョンアクションプランを作成し農業支援施設のあり方、整備の方向性を検討した。				
	2022 年度達成結果	農業支援施設基本構想を策定した。				
	2023 年度達成結果	岡崎市北部地域振興拠点基本計画を策定した。				
	2023 年度達成基準	農業支援施設基本計画を策定する。				
	2024 年度達成基準	食と農の生産・交流・PR 拠点エリア(食＝農＝アグリパーク構想)基本計画Ⅱを策定する。				
指標分析	食と農の生産・交流・PR 拠点エリアの将来像、コンセプト等をまとめた岡崎市北部地域振興拠点基本計画を策定することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	4,400,000	3,530,925	3,210,890
	人員(単位:人)	0.6	0.6	0.7

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6200
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	あいち型産地パワーアップ事業補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	市あいち型産地パワーアップ事業費補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ 2024	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 栽培面積、なす部会員数とともに減少傾向が続き高齢化が進んでおり、将来的には産地規模が半分程度に縮小される見込みであり、今後産地を維持継続していくには、新規就農者の確保及び既存生産者の規模拡大を推進していく必要があるため、産地自ら産地の将来を見通した「産地戦略」を策定し、その産地戦略の実現に向けた産地の生産力強化の取組に対して支援をする。 対象 農業者、農業者の組織する団体 手段 「産地戦略」を策定した促成なすにおける、栽培施設の整備や機能向上を伴う改修共同利用施設の整備、高性能な農業機械の導入に要する費用の1／3を補助金として交付する。県費補助金は取組主体毎のポイント制で採択されることになり、市費の上乗せがあるとポイントを加算できることから市費の支出についても予算措置をする。 意図・成果 本事業を活用した経営モデルケースができ、そのノウハウを活用し、新規就農者の確保及び既存生産者の規模拡大を積極的に推進し、産地規模の維持・拡大を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	なすハウスの設置数 単位:棟	1	1	0	5	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	産地戦略に基づき、前倒しで事業を実施し、産地の生産力強化を支援することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,547,000	1,423,000	30,819,000
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.7

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	人・農地対策推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	-		
事業期間	2020 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 ○農業の安定的かつ継続的な発展に必要な多様な担い手の育成・確保対策、ユニバーサル農業、農福連携の推進○市民農園の開設支援○人・農地に対する総合的な施策の推進 対象 農業者、市民 手段 ○農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進懇談会において、農福連携の推進、市民農園など市民の農業体験の推進等について審議し、具体的な施策の推進を図る。 意図・成果 ○農業の安定的かつ継続的な発展に必要な多様な担い手(農福連携、ユニバーサル農業、市民農園等)の育成・確保をする。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	専門部会の開催回数 単位:回	1	1	1	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進部会を開催し、ユニバーサル農業の現状と課題について検討した。				
	2022 年度達成結果	農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進部会を 1 回開催し、農福連携の相談窓口を通じたマッチング手法を確立した。				
	2023 年度達成結果	農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進部会を 1 回開催し、農福連携推進の取組について検討した。				
	2023 年度達成基準	農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進部会を開催し、ユニバーサル農業の推進で指導者の育成について検討する。				
	2024 年度達成基準	ユニバーサル農業推進懇談会を開催し、農福連携の推進について、検討する。				
指標分析	農業振興ビジョン推進委員会ユニバーサル農業推進部会を開催し、ユニバーサル農業の現状について検証し、今後の支援への課題を整理することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	880,900	821,000	1,133,090
	人員(単位:人)	0.7	0.6	0.7

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6200
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	経営継承・発展等支援事業補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	市経営継承・発展支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2024	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農家数の減少が進み、中心経営体への農地の集約化が進んでいるものの、中心経営体の担い手の高齢化も進んでいる。担い手から経営を継承し、発展させるための取組を支援し将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。 対象 中心経営体である地域農業の担い手から経営を継承し、さらなる経営発展に向けた取り組みを行う後継者 手段 対象者が募集期間内に経営発展計画等を提出し、経営発展、地域貢献の取組、付加価値額の向上等を審査し予算の範囲内で交付を決定する。補助上限 100 万円 意図・成果 将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	経営継承者数 単位:人			0	1	2
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	補助金の交付申請がなかった。				
	2023 年度達成結果	交付申請があったが、不採択の結果となった。				
	2023 年度達成基準	補助金申請者が 1 名の交付申請を目指す。				
	2024 年度達成基準	補助金申請者 2 名の交付申請を目指す。				
指標分析	対象者は確保できなかったが、経営継承・発展等支援事業補助金の周知を図った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.0	0.2	0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	研究培養施設管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	-		
事業期間	1994 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 農業支援センターでは、農業者への優良種苗の安定供給を行う生産農家支援、就農希望者への農業技術習得のための農業塾、市民が気軽に野菜作りを学ぶ機会が得られるよう、市民向け野菜栽培教室講座の開催などを柱に、農業振興の拠点施設として事業展開している。研究培養施設管理運営事業は、農業支援センター施設の培養技術を活用して、地域農業に適した優良種苗を増殖・育苗し、農業者に安定供給することで、農業者の生産性を高めることに寄与する。 対象 農業者 手段 培養技術を活用して、地域農業に適した優良種苗を生産し、農業者に安定供給する。観葉植物、ササユリ球根、一部の野菜、切り花、果樹台木等の供給種苗は、農業者から供給希望数を聞き取り、各品目の供給数及び納期を基に、増殖率、生産速度等を考慮しながら、無菌培養から順化、育成にいたる各行程の規模を決定する。 意図・成果 花き等の苗の生産設備を備えた農業支援センター施設を活用して、農業者に観葉植物、ササユリ球根、一部の野菜、切り花、果樹台木等の優良種苗を安定供給することで、農業者の農産物の品質向上と生産性を高め、市場での優位販売、地域農業の強化に繋げ、振興に寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	優良種苗の年間生産 数量 単位:本	73314	81104	85890	85000	87500
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	農業者への年間種苗供給数 73, 314本				
	2022 年度達成結果	農業者への年間種苗供給数 81, 104本				
	2023 年度達成結果	農業者への年間種苗供給数 85, 890本				
	2023 年度達成基準	農業者への年間種苗供給数 85, 000本				
	2024 年度達成基準	農業者への年間種苗供給数 87, 500本				
指標分析	花き需要や販売価格の低下、生産コストの上昇、農業者の高齢化などを背景に、花き生産量や農家戸数の減少の中、独自品種の生産や新規品目の生産定着、苗の品質向上に必要な培養親株の更新、農業者に対応した少量多品目生産を行い、目標供給量を堅持した。(2021 目標値:いちご苗、漆苗分を考慮していない)					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	14,478,740	19,194,190
	人員(単位:人)	5.8	4.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

業務活動名	農業体験交流		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の担い手の育成・確保
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 農業支援センターでは、農業者への優良種苗の安定供給を行う生産農家支援、就農希望者への農業技術習得のための農業塾、市民が気軽に野菜作りを学ぶ機会が得られるよう、市民向け野菜栽培教室講座の開催などを柱に、農業振興の拠点施設として事業展開している。農業体験交流事業は、地域農業の振興と発展に寄与することを目的として、広く市民に農業への関心と理解を深めていただくため、市民向け野菜栽培教室講座や野菜栽培相談を実施する他、露地野菜栽培の基礎を学ぶ農業塾を開講して、農業への関りを持つ市民の増加を図り農業への参入を誘導し新規就農に関する支援を行う。また、市民農園の円滑な運営のための農園主支援を行う。 対象 市民 手段 ○農業研修「おかざき農業塾」を開講して、露地野菜の栽培について講師の指導により講義や栽培実習を通して、施肥や病虫害対策、農業資材の使い方等の知識や技術を習得していただく。 ○気軽に野菜作りを学ぶ機会が得られるよう、市民向け野菜栽培教室講座や野菜栽培相談を実施する。 ○市民農園の円滑な運営のための農園主支援として、市民農園利用者募集の協力、借受者間の紛争が生じた場合の仲裁、地域周辺農地等迷惑を及ぼさない指導の援助などを行う。 意図・成果 花き等の苗の生産設備を備えた農業支援センター施設を有効活用して、農業体験交流事業を行い、様々な農業情報、野菜栽培に関する基礎知識及び技術習得の機会を提供することで、農業生産に理解のある消費者、ひいては消費者兼生産者を育成し、地域農業の振興に寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	体験教室の年間開催数 単位:回	50	22	22	22	25
	体験教室参加者数 単位:人	458	239	271	250	250
定性指標	2021 年度達成結果	野菜栽培教室13回、農業塾50回、計63回実施した。				
	2022 年度達成結果	野菜栽培教室13回、農業塾50回、計63回実施した。				
	2023 年度達成結果	野菜栽培教室22回、農業塾50回、計72回実施した。				
	2023 年度達成基準	野菜栽培教室13回、農業塾50回、計63回実施する。				
	2024 年度達成基準	野菜栽培教室22回、農業塾50回、計72回実施する。				
指標分析	野菜作りのきっかけになるよう、野菜作目ごとの基礎的な栽培技術を講義で分かりやすく学ぶ、やさしい野菜づくり教室や、農業塾を実施することで市民の農業への関心さらに増加し、農業へ参入しようと誘導するため、講座内容の充実を図り、目標を達成した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,035,385	1,152,652	1,749,809
	人員(単位:人)	0.7	1.8	2.3

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	46-4490
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	情報通信環境整備対策業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)実施要領		
事業期間	2023 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 農業農村インフラの管理の省力化、スマート農業の実装等の基盤となる情報通信環境整備の計画策定及び事業推進を実施する。
対象 農業者、農業者の組織する団体
手段 デジタル技術の浸透により、農業農村環境をより良いものへと変革させる DX(デジタル・トランスフォーメーション)を実現していく。
意図・成果 情報通信環境整備計画を策定し、計画実現へ向けた事業の実施が目標となる。(指標は今のところ未設定)

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			18,000,000
	人員(単位:人)			0.2

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	おかざき農業応援プロジェクト推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	-	基礎事業名	-
根拠法令要綱	おかざき農業応援プロジェクト実施要綱		
事業期間	2023 ～	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 市内産米や能登半島地震の被害を受けている北陸産米の消費を促し、地消地産、被災地支援を図るとともに、消費下支え等を通じた生活者支援を実施するため、おかざき農業応援プロジェクトにおける「全国共通おこめ券」を配付する。 対象 市民 手段 令和6年6月1日において岡崎市の住民基本台帳に記録されている者に、1人あたり880円のお米券を配布する。 意図・成果 市内産米や能登半島地震の被害を受けている北陸産米の消費を促し、地消地産、被災地支援を図るとともに、消費下支え等を通じた生活者支援を目的とする。 (指標は今のところ未設定)

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	-					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)			594,414,052
	人員(単位:人)			0.6

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	みどりの食料システム戦略推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	地消地産の推進
根拠法令要綱	みどりの食料システム法		
事業期間	2023 ～	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 有機農業に関する技術指導、実証、市場調査、流通検討、普及啓発、有機農業に関する農業者の育成、また市民の農業への理解促進を図る。
対象 市民
手段 有機農業実施計画及びオーガニックビレッジ宣言により、本誌の有機農業を発信し、全市民に啓発・浸透を図る。
意図・成果 市民の食の安全・安心とともに。地消地産の推進、そして地域農業と地域社会の維持存続を図り、また有機給食実現を目指す。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	有機農業推進懇談会 開催数 単位:回			2	2	2
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	有機農業推進懇談会を開催し、現状と課題について検討した。				
	2023 年度達成基準	有機農業推進懇談会を開催し、オーガニックビレッジ宣言について検討する。				
	2024 年度達成基準	有機農業推進懇談会を開催し、見える化ラベルの運用について検討した。				
指標分析	有機農業推進懇談会を開催し、オーガニックビレッジ宣言を行うことができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			3,370,870
	人員(単位:人)			0.8

担当所属	経済振興部農務課	連絡先	23-6195
------	----------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	多面的機能支援対策		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律/ 多面的機能支払交付金実施要綱		
事業期間	2023 ～ 2027	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要	
事業概要 近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行による集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、農地や農業用水の多面的機能の発揮に支障が生じている。また、共同活動の希薄化により、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担が増加している。このため、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農用地の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う組織への支援を行う。活動費の財源は、市町村から活動団体へ交付する。(財源:国 50%・県 25%・市 25%)市は活動団体から提出された当該年度の実績報告書に基づき、活動要件の交付基準を満たしているか確認する。また現地での活動実績を確認しその結果を協議会へ報告する。	
対象 農業者を中心とした活動組織 1期(平成 19 年度～平成 23 年度)31 組織 2期(平成 24 年度～平成 28 年度)28 組織 3期(平成 29 年度～令和 3 年度)32 組織 4 期(令和4年度～令和8年度)30 組織	
手段 事業期間 農地維持支払 平成 26 年度～ 資源向上支払(共同) 平成 26 年度～ 資源向上支払(長寿命化)平成 26 年度～ 旧事業： 農地・水保全管理支払交付金 活動期間 共同活動 平成 19 年度～23 年度、24 年度～25 年度 向上活動 平成 24 年度～25 年度(岡崎市は 24 年度から参加)	
意図・成果 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、基盤となる農地・水・環境の質的向上を図り、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進し、施設の長寿命化に繋げる。	

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	実施率 単位:%			58	58	58
	対象農用地面積 単位:面積			1122	1121	1121
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	報告書の内容確認や現地見廻りをして審査し適切に交付できた。				
	2023 年度達成基準	活動組織が計画に基づく活動を実施しているか、報告書の内容確認や現地見廻りをして審査し、活動組織に交付金を交付する。				
	2024 年度達成基準	活動組織が計画に基づく活動を実施しているか、報告書の内容確認や現地見廻りをして審査し、活動組織に交付金を交付する。				
指標分析	30 活動組織がの全ての活動組織が、計画に基づく活動を実施したことを報告書や現地見廻りにより確認できた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	57,538,745	53,675,946
	人員(単位:人)	0.8	0.7

担当所属	経済振興部農地整備課	連絡先	23-6311
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	県費土地改良事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市土地改良事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 国土資源の総合的な開発及び保全と、その利用の高度化を図り併せて生産性の高い農業の育成を目的として交付されている愛知県土地改良事業等補助金の交付を受けて、土地改良区が事業主体で施行する単独県費土地改良事業に対し事業費の一部を補助する。 対象 土地改良区 手段 用水管補修、用水路改良に対する工事費の補助 意図・成果 ・農業用施設の維持管理の軽減 ・農作業の安全性の確保 ・農業の生産性の向上

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	施行希望地区に対する採択箇所数 単位:箇所	3	2	1	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	R3 年度予定していた熊野地区の工事は完成した。				
	2022 年度達成結果	R4 年度予定していた熊野地区の工事は完成した。				
	2023 年度達成結果	R5 年度予定していた東牧内地内の工事は完成した。				
	2023 年度達成基準	R5 年度予定の工事を完成する。				
	2024 年度達成基準	R6 年度予定の工事を完成する。				
指標分析	東牧内地区についてはほぼ予定通り事業の進捗が図られている。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	7,933,000	8,076,000
	人員(単位:人)	0.3	0.4

担当所属	経済振興部農地整備課	連絡先	23-6313
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	土地改良区水路等維持管理事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市水路等維持管理事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 土地改良区の農業用水・排水施設は、本来土地改良区が管轄する農用地への水の供給及び排水の役割をすべきであるが、近隣周辺の宅地や事業所等から流入する雨水や排水も受け入れている。このため、用水・排水施設の泥の撤去や草刈作業等の維持管理をする土地改良区に対し、その費用の一部を市が補助している。明治用水土地改良区が行う水源かん養林事業は、明治用水土地改良区の水源である長野県根羽村をはじめとした、山林の保全管理にかかる費用に対し、受益市が補助を行っている。 対象 (令和2年度)明治用水土地改良区、占部用水土地改良区、大平川用水土地改良区、東阿知和土地改良区 (令和3年度)明治用水土地改良区、占部用水土地改良区、大平川用水土地改良区、東阿知和土地改良区 手段 ・水路維持管理 用水路・排水路の草刈、堆積した泥の撤去、ごみの撤去、悪水の停留状況の解消作業等 ・水源かん養林 水源林の植栽、下草刈、枝打ち、間伐、作業道・林道開設等 意図・成果 農業用水施設や排水施設等に対する維持管理に要する負担を軽減するとともに、農業用水のさらなる安定的供給及び水質保全が図られる。他の補助金等との重複はない。 明治用水土地改良区への水源かん養林事業補助は農業用水だけでなく、工業用水、飲料水の安定的供給や、林業振興に繋がる。また山林の保全管理が災害防止やCO2削減といった環境保護にも貢献できる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	施行希望地区に対する採択箇所数 単位:箇所	4	4	4	4	4
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	実績報告の内容を審査し適切に交付できた。				
	2022 年度達成結果	実績報告の内容を審査し適切に交付できた。				
	2023 年度達成結果	実績報告の内容を審査し適切に交付できた。				
	2023 年度達成基準	対象事業費と事業の内容が他事業の補助金等と重複していないか、事業内容が補助の条件に適正に満たしているか審査し、対象団体に補助金を交付する。				
	2024 年度達成基準	対象事業費と事業の内容が他事業の補助金等と重複していないか、事業内容が補助の条件に適正に満たしているか審査し、対象団体に補助金を交付する。				
指標分析	農業用水及び近隣の住宅地・事業場からの排水を受け入れる用排水路の維持・清掃活動を実施することで適正な管理ができた。また、農業用水の水源となる山林を保全管理したことにより水源の安定供給に大きく貢献した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,167,000	3,167,000	2,947,000
	人員(単位:人)	0.2	0.3	0.2

担当所属	経済振興部農地整備課	連絡先	23-6311
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	団体営土地改良事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業経営の安定化
根拠法令要綱	岡崎市土地改良事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 食料・農業・農村基本計画を着実に推進するため、土地改良区等が事業主体となる団体営土地改良事業の計画的かつ効率的な実施を図るために国・県補助金とともに事業費の一部を補助する。 対象 矢作地区農業者 手段 事業名 団体営土地改良事業 事業主体 明治用水土地改良区 【地区名】村高地区 総事業費 10,000 千円 用水管補修 1箇所 意図・成果 施設の更新により、用水の安定供給、水管理の合理化と有効利用が図られ、維持管理費や労力が軽減される。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	施行希望地区に対する採択率 単位:%				1	1
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	村高地区は国費及び県費補助が適用されなかったため未執行。				
	2022 年度達成結果	村高地区は国費及び県費補助が適用されなかったため未執行。				
	2023 年度達成結果	村高地区は国費及び県費補助が適用されなかったため未執行。				
	2023 年度達成基準	R5 年度予定の工事施工箇所を完成する。				
	2024 年度達成基準	R6 年度予定の工事を完成する。				
指標分析	村高地区については、国費及び県費補助が適用されなかった。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.2	0.3	0.2

担当所属	経済振興部農地整備課	連絡先	23-6313
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	森林整備対策		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	健全で美しい森林づくりの推進
根拠法令要綱	矢作川水源基金水源林対策事業費補助金交付要綱 青木川流域造林事業費補助金交付要綱 間伐対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 林業振興及び、森林の公益的機能のため、森林整備を推進するため補助を実施。(制度的補助)
対象 森林所有者
手段 補助金を交付し、森林整備にかかる負担の軽減を図る。
意図・成果 森林整備の促進により、公益的機能を発揮させるとともに、木材生産機能を高める。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	間伐実績 単位:ha	93	95	105	105	99
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	適切に補助金を交付し、森林整備の実施を効率的に行うことができた。				
	2022 年度達成結果	目標値は割ったが、施業内容と単価が理由であり、効率的な森林整備は推進できた。				
	2023 年度達成結果	概ね予定どおりの成果で、効率的に森林整備が推進できた。				
	2023 年度達成基準	適正に補助金の交付を行い、間伐実施面積の増加を図りつつ、効率的な森林整備を推進する。				
	2024 年度達成基準	適正に補助金の交付を行い、間伐実施面積の増加を図りつつ、効率的な森林整備を推進する。				
指標分析	補助制度により予定通りの実績が確保できている。今後も森林整備の重要性を周知し、効率的な森林整備を推進する。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	21,230,018	18,843,459	22,401,000
	人員(単位:人)	0.3	0.6	0.5

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3152
------	-------------	-----	---------

業務活動名	人材育成の森管理		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 人材育成の森の管理
対象 来訪者
手段 おおだの森トイレ及びかおれ溪谷トイレの点検と維持 おおだの森トイレ、かおれ溪谷トイレを適正に管理する。
意図・成果 人材育成の森の来訪者の利便を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	-					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	233,258	288,529	279,265
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	造林事業推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	健全で美しい森林づくりの推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2019 ～ 2028	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 愛知県が平成 21 年度に導入した「あいち森と緑づくり税」により、森林の整備や里山林の保全等の事業を始めた。岡崎市は、県より委託を受けて事業候補地をとりまとめている。 対象 森林所有者 手段 地主への説明会と現地立会いによって事業参加の同意を求める。同意が得られた森林から取りまとめを行う。 意図・成果 林業経営が困難な人工林を強度間伐することで、公益的機能を備えた森林へと整備する。その結果、市民の安全で安心な生活が守られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	人工林整備事業とり まとめ 単位:ha	136	120	116	130	111
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	市内の人工林で事業候補地のとりまとめを推進することができた。				
	2022 年度達成結果	目標値は割ったが、施業内容と単価が理由であり、事業は推進できた。				
	2023 年度達成結果	目標値は割ったが、県の発注量の減少によるものであり、事業は推進できた。				
	2023 年度達成基準	説明会の実施などにより市民の理解、協力を求めながら事業を推進する。				
	2024 年度達成基準	説明会の実施などにより市民の理解、協力を求めながら事業を推進する。				
指標分析	愛知県より業務委託を受けた面積について、取りまとめを達成し、事業を推進することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	25,153,024	23,380,109	24,790,555
	人員(単位:人)	0.4	0.3	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3152
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	旧木材処理加工施設管理		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	林業及び木材産業の振興と森林資源の循環利用の促進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2002 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 木材加工施設、木材乾燥施設の管理運営平成 27 年度末をもって指定管理を終了した。平成 28 年度はリバーフロント推進事業における人道橋に使用する木材の乾燥等を必要に応じて行い施設を閉鎖。令和2年用途廃止を行った。 対象 なし 手段 なし 意図・成果 今後の方針が決まるまでの施設の維持管理。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	乾燥及び加工利用実績 単位:立方メートル	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	施設の維持管理を行うことができた。				
	2022 年度達成結果	施設の維持管理を行うことができた。				
	2023 年度達成結果	施設の維持管理を行うことができた。				
	2023 年度達成基準	今後の方針が決まるまで施設の維持管理を行う。				
	2024 年度達成基準	今後の方針が決まるまで施設の維持管理を行う。				
指標分析	施設の維持管理に努めた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	48,460	48,460
	人員(単位:人)	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	林業支援事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	岡崎市林業支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2025	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 林業技術の普及及び指導等により、林業の振興を推進するための活動事業に対して、補助金の交付を行う。 対象 額田林業クラブ 手段 ・期間:平成 18 年度～ 林業技術の普及及び指導等林業振興に関する活動に対する補助金の交付 意図・成果 林業従事者及び林業経営体が、適切な林業経営を行うために必要な技術及び知識の習得に供与し、経営の改善、合理化及び所得の向上を図る。 他団体との連携を円滑に行い、森林整備や林業、啓蒙活動の推進を図る。 活動内容 総会、役員会、木の駅プロジェクト参加、中学生への間伐体験指導、地元木材の生産及び流通、林業関係誌配布など。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	林業クラブ会員数 単位:人	53	55	48	49	55
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	森林整備及び林家を対象とした勉強会や講習会を開催。地域の小中学校における森林・林業教育の実施などに対する活動を支援するため、補助金を交付した。				
	2022 年度達成結果	森林整備及び林家を対象とした勉強会や講習会を開催。地域の小中学校における森林・林業教育の実施などに対する活動を支援することができた。				
	2023 年度達成結果	森林整備及び林家を対象とした勉強会や講習会を開催。地域の小中学校における森林・林業教育の実施などに対する活動を支援することができた。				
	2023 年度達成基準	森林整備及び林家を対象とした勉強会や講習会を開催。地域の小中学校における森林・林業教育の実施などに対する活動を支援する。				
	2024 年度達成基準	森林整備及び林家を対象とした勉強会や講習会を開催。地域の小中学校における森林・林業教育の実施などに対する活動を支援する。				
指標分析	林業クラブ会員数を一定人数確保し、その上で森林整備や林業教育等を実施することで活動の活性化が図れ地域林業に寄与した。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
事業費等(単位:円)	340,000	340,000	340,000
人員(単位:人)	0.1	0.2	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎市産材住宅建設事業奨励		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	林業及び木材産業の振興と森林資源の循環利用の促進
根拠法令要綱	岡崎市産材住宅建設事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 岡崎市産材の利用を促進することで、搬出間伐を始めとする森林整備の推進を図る。また、林業・木材業・建築業等の地域産業の活性化を図るため、岡崎市産材住宅建設事業費補助金を交付する。 対象 市民(転入予定者を含む)、林業者、建築業者及び製材関係者等 手段 ・補助金の要件 (主要構造材の場合) 施主:材積1㎡以上の岡崎市産材を使用して、岡崎市内にて新築・増築・改築をすること。 建築業者:岡崎市産材を使用した新築等を施主に斡旋した者 (内装材の場合) 施主:面積 10 ㎡以上の岡崎市産材を使用して、岡崎市内にて新築・増築・改築をすること。 建築業者:岡崎市産材を使用した新築等を施主に斡旋した者 ・補助金額 (主要構造材の場合) 施主:使用した材積1㎡当たり 25,000 円(上限 30 万円) 建築業者:使用した材積1㎡当たり 25,000 円(上限5万円) (内装材の場合) 施主:使用した面積1㎡当たり 5,000 円(上限 20 万円) 建築業者:使用した面積1㎡当たり 5,000 円(上限5万円) 意図・成果 森林整備が進むことで、森林の持つ様々な多面的機能が発揮される。また奨励金を交付することで、建築業者等の岡崎市産材利用に対する意欲の向上を図り、減少傾向にある地元の林業者等の雇用安定につなげることが期待できる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	申請者数 単位:人	14	13	14	12	12
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	過去に申請のあった業者に加え、新規の業者に補助金制度を周知できた。				
	2022 年度達成結果	ポスターやチラシを用いて補助金制度を周知でき、目標値を上回った。				
	2023 年度達成結果	ポスター、チラシを新規に作成し、補助金制度の周知を図ることができた。				
	2023 年度達成基準	作成するポスターやチラシを用いて、補助金制度を周知し、本事業を実施する。				
	2024 年度達成基準	組織改正により、所管課が変更したため、ポスター、チラシを更新し、補助金制度の周知を図る。また新規の業者にも補助金制度の周知を図る。				
指標分析	ポスター、チラシを新規に作成し、市内の建設業者や支所等で周知することで幅広く補助金制度の PR を行うことができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,864,000	3,816,000	3,735,100
	人員(単位:人)	0.4	0.3	0.4

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	作業道開設・改良事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	林業及び木材産業の振興と森林資源の循環利用の促進
根拠法令要綱	作業道開設・改良事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2025	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 森林整備に必要な路網整備を行い、森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図るため、作業道開設・改良事業費を補助する。 対象 林業者の組織団体又は林業者 手段 間伐事業を推進し、間伐材の搬出に必要な高密度な林道、作業道等の路網を整備するため、作業道開設・改良事業費を補助する。 補助率 1／2 上限 開設 1,000 円/m 改良 600 円/m 意図・成果 森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	作業道開設延長率 単位:%	3368	2720	4064	3500	3500
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	作業道の開設改良 3,558m				
	2022 年度達成結果	作用道開設改良 2,720m				
	2023 年度達成結果	作用道開設改良 4,064m				
	2023 年度達成基準	作用道開設改良 3,500m				
	2024 年度達成基準	作用道開設改良 3,500m				
指標分析	ほぼ予算額の執行となり、一層の森林整備の促進ができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,482,000	2,472,000	3,440,000
	人員(単位:人)	0.5	0.6	0.5

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3152
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	木材利活用推進事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	林業及び木材産業の振興と森林資源の循環利用の促進
根拠法令要綱	岡崎市木材利活用事業費補助金要綱		
事業期間	2024 ～ 2026	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 間伐材の運搬費用を軽減することで、山林の管理保全を図り、間伐材の搬出を促進するため補助金を交付する。(制度的補助)
対象 山林所有者
手段 間伐材の運搬に係る経費の1／2以内の額を、補助金として申請者に交付する。
意図・成果 運搬費用が林業経営を圧迫しているため、当補助により改善と、山林の管理保全が図られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	木材運搬量 単位： 立方メートル	747	1050	1208	1200	1200
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	事業の周知が不足したため搬出量が目標に達しなかった。				
	2022 年度達成結果	事業の周知が不足したため搬出量が目標に達しなかった。				
	2023 年度達成結果	搬出量は目標に達した。				
	2023 年度達成基準	事業の周知を図り、目標の木材搬出量を確保する。				
	2024 年度達成基準	事業の周知を図り、目標の木材搬出量を確保する。				
指標分析	搬出量は目標に達した。間伐材の搬出を推進することで、森林整備を図ることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	928,000	1,311,000	1,490,000
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3152
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	木の駅プロジェクト推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 適切な間伐等の整備がされず放置された森林を、本来持っている多面的機能を発揮させるための森林資源の保全と、木材の販売収入を原資とした地域通貨の流通による地域経済の活性化による山村再生に対する活動を行う「木の駅プロジェクト」に対しての支援を行い、森林資源及び地域内外の人的資源の活性化を促進する。 対象 木の駅プロジェクト実行委員会 手段 ・開始年度:平成 27 年度～ 山村再生に対する活動を行う「木の駅プロジェクト」に対しての支援 意図・成果 間伐の実施と搬出した間伐材の販売収入に対して地域通貨券が発券及び流通されることで、額田地区での地域経済を活性化し、森林整備が促進されることで水源涵養、土砂災害防止、地球環境保全等の多面的機能が発揮され、また岡崎市産材利活用の促進が図られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	搬出木材量 単位:トン	1100	1150	1133	1000	1000
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	実行委員会と連携し、活動の活性化に寄与する取組を実施できた。				
	2022 年度達成結果	実行委員会と連携し、活動の活性化に寄与する取組を実施できた。				
	2023 年度達成結果	実行委員会と連携し、活動の活性化に寄与する取組を実施できた。				
	2023 年度達成基準	実行委員会と連携し、同プロジェクトの活動の活性化を図る。出荷実績 1000t を目標とする。				
	2024 年度達成基準	実行委員会と連携し、同プロジェクトの活動の活性化を図る。出荷実績 1000t を目標とする。				
指標分析	森林所有者等の計画的な取組により、目標を達成し、充分な量の木材を出荷できた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,285,722	3,233,451	3,233,993
	人員(単位:人)	0.3	0.2	0.3

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

業務活動名	森林保全啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 水源涵養、土砂災害防止及び地球環境保全等の多面的な公益的機能を広くアナウンスし、市民や事業者等が広く森林から恩恵を享受している現状への理解を深め、将来にわたって愛情を育み、森づくり活動への参加意識を促進するための啓発活動を行う。 対象 市民及び事業者等 手段 森林整備の講座及び啓発イベントを開催、また、緑の募金活動を実施する。 意図・成果 森林の多面的機能と現状を理解することにより、森林に対する愛情を育み、森づくり活動への参加意識を促進させることを目的とした啓発活動を行うことによって、森づくりを推進する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	森林整備人材育成講座の参加者数 単位:人	44	49	47	50	39
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	森林整備人材育成事業等を通じて森林についての啓発を実施し、より多くの方に森林・林業に関する理解を深めることができた。				
	2022 年度達成結果	森林整備人材育成事業等を通じて森林についての啓発を実施し、より多くの方に森林・林業に関する理解を深めることができた。				
	2023 年度達成結果	森林整備人材育成事業等を通じて森林についての啓発を実施し、より多くの方に森林・林業に関する理解を深めることができた。				
	2023 年度達成基準	森林整備人材育成事業等を通じて森林についての啓発を実施し、より多くの方に森林・林業に関する理解を深めていく。				
	2024 年度達成基準	森林整備人材育成事業等を通じて森林についての啓発を実施し、より多くの方に森林・林業に関する理解を深めていく。				
指標分析	森林整備人材育成事業では、参加者の方に森林の現状を理解していただき、知識を深めることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,124,500	2,329,650	2,387,400
	人員(単位:人)	0.6	0.6	0.6

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

業務活動名	里山林整備		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ～ 2023	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 市内の里山林において、愛知県が実施する「あいち森と緑づくり事業」を利用し、森林の整備を図るとともに、将来的に地域における整備実施した里山の有効活用を図る。 対象 市内の里山林で、愛知県が実施する「あいち森と緑づくり事業」基準を満たす区域で、かつその後の森林整備等の維持管理が長期に実施され、事業効果が有効に反映されうる森林。 手段 市内の里山林で、愛知県が実施する「あいち森と緑づくり事業」を利用し、樹木の伐採や管理道の整備を実施する。 意図・成果 里山林の整備がなされることにより、周辺環境が整備されるだけでなく、事業実施に際して地域団体と協定を締結することにより、長期的な維持管理がなされることになり、また地域の里山としての価値を向上させることを図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	実施設計の完了 単位:%	100	100	100	100	
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	将来的な里山整備を検討している地域と情報交換した。 岩津町において測量調査設計を行った。				
	2022 年度達成結果	将来的な里山整備を検討している地域と情報交換した。 岩津町において森林整備を行った。				
	2023 年度達成結果	岩津町において森林整備を行った。				
	2023 年度達成基準	岩津町において森林整備を行う。				
	2024 年度達成基準					
指標分析	将来的な里山整備を検討している地域と情報交換を行った。 岩津町において森林整備を行った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,278,000	12,303,500	14,347,300
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.3

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	0564-82-3152
------	-------------	-----	--------------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	森林経営管理制度運用		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	健全で美しい森林づくりの推進
根拠法令要綱	森林経営管理法		
事業期間	2019 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 平成31年4月より施行された森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない人工林を対象に経営管理権集積計画を定め、森林所有者から経営管理権を取得し森林整備を進める。 対象 森林所有者及び林業事業体 手段 森林経営管理法の対象となる、経営管理が行われていない人工林を対象に森林境界の確認及び測量を実施する。その後、森林所有者の意向を調査し、市による管理を希望する森林に対して経営管理権を設定する。その中で林業経営に適した森林は林業経営体に再委託を行い、林業経営に適さない森林については市で間伐を実施し管理する。 意図・成果 森林整備を推進し、林業振興とともに森林の持つ公益的機能が充分に発揮される。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	森林境界確認・測量 面積 単位:ha	158	205	225	180	200
	間伐の実施 単位: ha	26	36	42	40	40
定性指標	2021 年度達成結果	森林境界確認・測量を計画どおり実施できた。				
	2022 年度達成結果	森林境界確認・測量・間伐を計画どおり実施できた。間伐に関しては現地精査の結果、特殊伐採を行わなければならない場所があり目標値を割ったが、概ね計画どおり実施した。				
	2023 年度達成結果	森林境界確認・測量・間伐を計画どおり実施できた。間伐に関しては現地精査の結果、特殊伐採を行わなければならない場所があり目標値を割ったが、概ね計画どおり実施した。				
	2023 年度達成基準	森林経営管理制度の基礎となる森林境界確認・測量が行われ、市が管理する箇所の間伐が実施されている。				
	2024 年度達成基準	森林経営管理制度の基礎となる森林境界確認・測量が行われ、市が管理する箇所の間伐が実施されている。				
指標分析	計画とおり、森林境界確認・測量が行われ、間伐を実施した。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	51,681,462	72,799,083
	人員(単位:人)	1.6	1.3

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	森づくり推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	地域の環・人の環の形成
根拠法令要綱	岡崎市附属機関設置条例 岡崎市森づくり協議会要綱		
事業期間	2020 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 平成 23 年3月に策定した岡崎市森林整備ビジョンが、令和2年度に計画期間に掲げた 10 年の短期目標最終年を迎え、また令和元年度から森林環境譲与税が国から新たに配分されるなど森林行政を取り巻く環境も大きく変化していることから、時代の変化や社会の要請に応じた内容に見直す協議を行うことを目的として、森林に関わる各種関係者と密接に連携していくため岡崎市森づくり協議会を設置し、基本方針となる岡崎市森林整備ビジョンを改訂した。 改訂した岡崎市森林整備ビジョンに基づいて、ビジョンに示した個別施策を確実に実行し、100 年後の望ましい森林の姿である「めぐみ・うるおい・やすらぎが共生する岡崎らしい森林」を実現するために、森林所有者や森林組合、市民や企業・事業者等と行政が連携し、森づくりを推進する。
対象 森林所有者・森林組合・市民・林業、木材産業等の企業・事業者及び森林に関する各種団体
手段 森林所有者や森林組合、市民や企業・事業者等と行政が連携・協働により取組を実施し、学識経験者、森林組合・林業、木材産業等の企業・事業者及び森林に関する各種団体等から組織する岡崎市森づくり協議会において進捗管理を行う。
意図・成果 100 年後の望ましい森林の姿を実現するため、岡崎市森づくり協議会を核として岡崎市森林整備ビジョンの基本方針に基づき、森づくりを推進する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	協議会開催回数 単位:回	1	1	1	1	1
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	森づくりを推進するため、森林整備ビジョンの進捗状況について岡崎市森づくり協議会を開催し、進捗管理を行った。				
	2022 年度達成結果	森づくりを推進するため、森林整備ビジョンの進捗状況について岡崎市森づくり協議会を開催し、進捗管理を行った。				
	2023 年度達成結果	森づくりを推進するため、森林整備ビジョンの進捗状況について岡崎市森づくり協議会を開催し、進捗管理を行った。				
	2023 年度達成基準	森づくりを推進するため、森林整備ビジョンの進捗状況について岡崎市森づくり協議会を開催し、進捗管理を行う。				
	2024 年度達成基準	森づくりを推進するため、森林整備ビジョンの進捗状況について岡崎市森づくり協議会を開催し、進捗管理を行う。				
指標分析	森林整備ビジョンに示す個別施策の進捗管理のため、森づくり協議会を開催した。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,288,420	2,253,970	4,814,200
	人員(単位:人)	1.2	0.9	1.5

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	J-クレジット活用推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	森林整備ビジョン	基礎事業名	林業及び木材産業の振興と森林資源の循環利用の促進
根拠法令要綱			
事業期間	2023 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、J-クレジットの使用者(購入者)が自身が排出したCO2の埋め合わせ(カーボン・オフセット)を行うことが出来る、Jクレジットの登録・認証を進める。 対象 市民、企業、自治体等 手段 森林経営計画単位でプロジェクトの登録を行い、平成2年以降行った森林整備に対して、国がクレジットの認証・発行を行う。 意図・成果 クレジットの使用者(購入者)から資金等の提供等を受け森林整備をさらに加速させることができる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	Jクレジット登録面積 単位:ha			126		-
	単位:					
定性指標	2021 年度達成結果					
	2022 年度達成結果					
	2023 年度達成結果	Jクレジットのプロジェクト登録を完了することができた。				
	2023 年度達成基準	Jクレジットのプロジェクト登録完了。				
	2024 年度達成基準	2025 年にJクレジットの認証発行を目指し、モニタリングを実施する。				
指標分析	計画とおりプロジェクト登録が実施できた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)			9,010,084
	人員(単位:人)			0.5

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-3102
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	中山間地域等直接支払交付金交付		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	中山間地域等直接支払交付金実施要領		
事業期間	2020 ～ 2024	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のため、中山間地域等における農業生産活動の継続に対して支援を行う。令和2年度～令和6年度までの5年間の継続事業。農業生産条件不利地である中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、中山間地域の農業・農村が有する多面的機能確保を図る。 対象 ・通常地域 旧額田町集落協定:14 集落 420,964 ㎡ 個別協定:1 団体 97,261 ㎡ （補助率 国 1/2 県 1/4 市 1/4）・特認地域 集落協定:3 集落(山綱町、羽栗町、秦梨町) 137,908 ㎡ （補助率 国 1/3 県 1/3 市 1/3)計) 17 協定 656,133 ㎡・棚田加算:1 集落 58,303 ㎡ 手段 集落協定・個別協定に基づく農業生産活動の実施。 中山間地域等直接支払交付金実施要領において、市は実施状況の確認者、集落への指導者と位置付けられている。 意図・成果 協定に基づく農業生産活動の取組により担い手不在・不足に起因する遊休農地(耕作放棄地)の発生を防止するとともに、山間地特有の農作業負担格差を是正する。 中山間地域等の農業・農村が有する国土の保全、水源の涵養等の多面的機能によって、下流域の都市住民の暮らしが守られる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	中山間地域等直接 支払交付金交付対 象農用地面積 単 位:㎡	623146	623146	656133	659328	656133
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	中山間直接払い協定区域において、集落協定に基づき農業生産を実施した。				
	2022 年度達成結果	中山間直接払い協定区域において、集落協定に基づき農業生産を実施した。				
	2023 年度達成結果	中山間直接払い協定区域において、集落協定に基づき農業生産を実施した。				
	2023 年度達成基準	中山間直接払い協定区域において、集落協定に基づき農業生産を実施する。				
	2024 年度達成基準	中山間直接払い協定区域において、集落協定に基づき農業生産を実施する。				
指標分析	第5期対策(令和2年度～令和6年度)で新たに加わった加算措置の取組を積極的に導入して集落の活動を活発化する。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
事業費等(単位:円)	14,185,409	14,389,113	15,173,922
人員(単位:人)	0.5	0.4	0.6

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	内水面漁業振興啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	-		
事業期間	2007 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 市民の憩いの場として無料魚釣場を設置すること及び、内水面資源を利用したイベントを開催することで、市民の内水面資源への保全意識向上及び、内水面漁業の振興を図る。 対象 ○河川レジャーの提供を希望する市民 手段 ○乙川下流域に漁業権を有する岡崎市漁業協同組合に遊漁券代金相当額を交付し、市民の憩いの場として無料魚釣場を設置する。 ○小学生を含む家族対象に、内水面漁業振興啓発イベントとして「アユつかみ」を開催する。 意図・成果 ○無料魚釣場の利用及び身近な河川でのイベント参加により、市民が豊かな内水面資源への親しみと保全意識を持つことを図る。 ○市民が河川に親しみを持つことで、漁業協同組合の活動が活発化することで、内水面漁業の振興を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	イベント申込者数 単位:人	448	385	354	380	350
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	「アユつかみ」を開催し、市民が川やアユに親しむだけではなく、会場に内水面資源に関する看板を設置するなど行った。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	249,900	799,196	530,246
	人員(単位:人)	0.2	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	山村振興		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	山村振興法	基礎事業名	山村振興の推進
根拠法令要綱	山村振興法		
事業期間	2005 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 額田地域は、山村振興法に基づく振興山村地域に指定されており、山村振興計画に基づき社会基盤・教育環境等の整備、また、関係機関と連携しながら関係人口の創出・拡大、地域の活性化等を図る。 対象 額田地域(山村振興法第7条により指定)に居住する者 手段 ・県関係部署への予算確保、事業促進等の要望活動 ・山村振興計画の推進・愛知県交流居住センターによる交流居住マッチング事業、交流居住情報の受発信、受入集落支援など交流及び居住の促進・「あいちの山里関係人口創出事業」の展開による三河山間地域の交流人口の拡大・地域おこし協力隊による地域の活性化 意図・成果 社会基盤や生活基盤の改善を進め、都市との近接性を産業や交流などの活性化につなげ、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	額田地域世帯数 単位:世帯	3078	3075	3060	3077	3065
	額田地域人口 単位:人	-	-	7324	7320	7335
定性指標	2021 年度達成結果	愛知県に対する施策・予算に関する要望活動の実施、山村振興計画の進捗管理、山村問題懇談会での発言を行った。				
	2022 年度達成結果	愛知県に対する施策・予算に関する要望を実施し、山村振興計画の進捗管理、山村問題懇談会での発言を行った。				
	2023 年度達成結果	地域おこし協力隊を 3 人体制とし、地域の魅力発信及び地域活性化に関する活動を進めたほか、愛知県に対する施策・予算に関する要望実施等を行った。				
	2023 年度達成基準	地域おこし協力隊を 3 人体制とし、地域の魅力発信及び地域活性化に関する活動を進める。				
	2024 年度達成基準	地域おこし協力隊により地域活動の推進を実施するとともに、様々な媒体や機会を利用して、地域の魅力発信も実施する。				
指標分析	地域内世帯数が減少しているため、地域おこし協力隊の活動も推進し、額田地域の魅力発信と地域活性化に取組、移住・定住促進を図る必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,964,083	12,155,933	16,951,078
	人員(単位:人)	0.8	0.3	0.6

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	山間地営農等振興事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	山間地営農等振興事業費補助金		
事業期間	2023 ～ 2025	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 平野部より平地が少ない条件不利地域である中山間地(額田地区)を対象とする県の山間地営農等振興事業を活用し、農作業の労力軽減を図る。 対象 事業主体:あいち三河農業協同組合 手段 H27 レンタルハウスの導入・設置 H29 出荷物選別用ベルトコンベヤーの導入・設置 R2 ラジコン草刈機1台の導入 R4 トラクター・コンバインの導入 R5 田植え機の導入 意図・成果 作業の労力軽減

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-		-	
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	R3事業実施希望者なし				
	2022 年度達成結果	平野部より平地が少ない条件不利地域である中山間(額田地区)にトラクターとコンバインを導入				
	2023 年度達成結果	平野部より平地が少ない条件不利地域である中山間(額田地区)に田植え機を導入し、作業効率の改善が図れた。				
	2023 年度達成基準	平野部より平地が少ない条件不利地域である中山間(額田地区)に田植え機を導入				
	2024 年度達成基準	平野部より平地が少ない条件不利地域である中山間(額田地区)にコンバイン、畝立て機を導入し、玄米倉庫の低温化工事を行う。				
指標分析	県の補助事業であり、市は対象農家等からの申請を間接補助事業者として県へ申請している。事業実施希望者を募り、補助事業を実施する。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	10,677,000	2,257,000
	人員(単位:人)	0.0	0.0	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

業務活動名	鮎資源保護		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部委託)

事業概要
事業概要 ○河川改修工事や取水堰等の設置により減少している内水面資源の保全を行い、保護増殖を行うために、遡上すべき天然鮎稚魚の採捕及び放流を市内2漁協へ委託する。 対象 ○岡崎市漁業協同組合、男川漁業協同組合○乙川流域において遊魚を楽しむ市民 手段 ○遡上する天然鮎稚魚について、矢作川河口(西尾市)にて、愛知県特別採捕許可を有する2漁協に稚魚の採捕と遡上すべき乙川流域への放流を委託する。 意図・成果 ○河川改修や開発等により減少した内水面資源の保全を行い内水面漁業振興と発展が図られること。 ○内水面資源の保全を行い市民への憩いの場を提供すること。 ○遊魚を楽しむ市民の増加により内水面漁業の振興が図られること。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	天然採捕従事者延べ 人数 単位:人	78	70	87	70	84
	天然鮎稚魚採捕・放 流量 単位:kg	-	136	221	200	200
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	採捕を行うことができた				
	2023 年度達成結果	特別採捕期間内において、稚魚の採捕及び放流を実施した。				
	2023 年度達成基準	特別採捕期間内において、採捕を実施し、男川・乙川の内水面資源の充実を図る。				
	2024 年度達成基準	特別採捕期間内において、稚魚の採捕及び放流を実施する。				
指標分析	天然鮎稚魚は、特別採捕期間及び許可漁協が限られているうえ、その期間の河川環境、気象条件により採捕数の多少が決まってしまう。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,825,600	1,850,800
	人員(単位:人)	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	鮎稚魚導入事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	農業の多面的機能の維持
根拠法令要綱	岡崎市鮎稚魚導入事業補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 ○内水面漁業の振興のため市内2漁協が実施する養殖鮎稚魚の放流活動を支援する。○乙川、男川流域では、本来鮎が河川を遡上してくるが、河川の整備(堰堤・砂防)により遡上数が減少している。鮎稚魚を放流することで優良な漁場と河川資源の保全と活用、環境保全、遊漁を楽しむ者の増加を図り、内水面漁協の継続的発展や観光資源の保護を図る。 対象 ○岡崎市漁業協同組合、男川漁業協同組合○乙川、男川流域にて遊魚を楽しむ者 手段 ○岡崎市鮎稚魚導入事業補助金交付要綱に基づき、鮎資源の保全、内水面漁業の振興に寄与する養殖鮎稚魚放流事業に対して事業費の1／2以内を交付する。 意図・成果 ○河川改修や開発等により減少したと予測される内水面資源に対して、天然鮎の遡上と放流ではまかないきれない鮎資源の保全活動を支援し、内水面漁業の振興が図られること。 ○豊かな河川資源の保全と活用を支援することで、遊魚を楽しむ者の増加を図り、乙川、男川流域の良さを広く周知し、内水面漁業の振興と共に、岡崎市の観光にも寄与する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	両漁協の年間受入漁業料 単位:千円	923	930	1023	1000	1023
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果					
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準					
指標分析	天候・河川条件に左右されるものでもあり、遊漁料は減少傾向にある。優良な漁場等を維持していくためにも、内水面漁業の振興啓発も実施していく必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,023,000	1,023,000	1,023,000
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	農村環境改善センター管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	岡崎市公の施設に係る指定管理者指定の手続き等に関する条例等		
事業期間	2021 ～ 2026	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 ○施設の適正な管理を目的とした各種諸経費・建設年度:昭和 62 年度・施設の設置目的役割 農村経営及び農村生活の改善合理化、農業者等の健康増進を図ることにより農村生活環境の改善に資する・場所:宮崎町字堂庭9-5・施設:多目的ホール、研修室、和室 対象 ○利用する市民 手段 ○指定管理施設として適正な施設管理を実施する。 意図・成果 ○安全で安心な施設の提供を行うこと。○農村集落の維持及び活性化を図る。○利用料収入 H30:79,740 円 R1: 78,080 円 R2:53,010 円 R3: 49,040 円 R4:76,170 円

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	農村環境改善センタ 一年間利用者数 単 位:人	1447	2042	2037	1500	1600
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	-				
	2023 年度達成基準	-				
	2024 年度達成基準	-				
指標分析	利用者数を増加させることできた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	2,353,746	1,974,580	2,163,627
	人員(単位:人)	0.2	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

業務活動名	鳥獣害対策事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	岡崎市鳥獣害対策事業費補助金交付要綱、岡崎市狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱		
事業期間	2021 ～ 2023	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要
事業概要 野生鳥獣による農林産物被害を防止し、農林業の振興及び経営の安定を図るため、鳥獣害対策事業費補助金を交付する。・鳥獣害被害防止対策に対する補助金 ・猟友会会員の高齢化による狩猟免許所持者の新規獲得に対する補助金 対象 鳥獣害対策資材費補助：市内在住の農林業者及び農林団体等 狩猟免許取得支援補助：市内在住で狩猟免許を取得し有害駆除に参加する者○申請件数(鳥獣害対策資材費補助) H30年度：29件(電気柵等)、8件(捕獲檻)、3件(くくり罠)R1年度：35件(電気柵等)、3件(捕獲檻)、1件(くくり罠)R2年度：33件(電気柵等)、4件(捕獲檻)、5件(くくり罠) ○申請件数(狩猟免許取得支援) H30年度：17件 R1年度：9件 R2年度：16件 手段 ○鳥獣害対策資材について、次の各号に対し、2分の1以内で補助金を交付する。(1)市内の農林業被害地に設置する防護柵等又は威嚇資材の資材費 (2)市内の林業被害地に設置する樹木防護材の資材費 (3)市内の農林業被害地に設置する捕獲檻又はくくりわなの購入費用 ○第一種銃猟免許又はわな猟免許、若しくはその両方を取得した者は、下記に対し 2 分の1以内で補助金を交付する(R5 までは 10 分の9以内)。(1)狩猟免許試験受験料、狩猟免許取得のための医師の診断書料、狩猟免許取得講習費用 ○鳥獣害対策資材費補助(1)収支予算書 (2)実施計画書 (3)見積書 (4)設置予定地図面 (5)前記各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 ○狩猟免許取得支援(1)領収書 (2)取得狩猟免許の写し (3)前記各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 意図・成果 野生鳥獣による農林産物被害を防止し、農林業の振興及び経営の安定を図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	被害額(全件調査) 単位:千円	73070	74497	72282	65000	70000
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	野生鳥獣による農業被害は前年度と比べて減少したが、林業被害、水産業被害が増加している。				
	2022 年度達成結果	野生鳥獣による林業被害、水産業被害が前年度と比べて減少したが農業被害が増加している。				
	2023 年度達成結果	野生鳥獣による農業被害は前年度と比べ減少したが、林業被害、水産業被害が増加している。				
	2023 年度達成基準	野生鳥獣による農林産物被害を減少させる。				
	2024 年度達成基準	野生鳥獣による農林水産被害を減少させる。				
指標分析	事業推進により防護柵等の設置が進み、被害が減少したが、防護柵等の日常管理や地際対策についての必要性を周知する必要がある、今後も継続した被害対策に努める必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,650,000	2,644,000	2,193,000
	人員(単位:人)	0.7	0.5	0.6

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	有害鳥獣被害防止・捕獲		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 近年、野生鳥獣による農林産物被害が広がっている。市内農林業者については生産組合を中心に個人単位でも被害の防止に努めており、本市においてはその防除資材購入費の補助も行っている。しかし、農林業者の防除だけでは限界があるため、有害鳥獣捕獲業務、鳥獣害対策出猟管理業務を行うことにより農林業の振興及び経営の安定を図るものである。また、より正確な被害状況を把握するため、鳥獣被害調査業務等を行う。また、平成 23 年度からは鳥獣対策協議会を立ち上げ、国の支援も受けながら有害鳥獣被害の防止に努めている。なお、有害鳥獣捕獲業務の対象は、猪、鹿、猿、ハクビシン、タヌキ、アライグマ、ヌートリア、アナグマ、キツネ(R5 から追加)、カラス、カワラバト(ドバト)、キジバト、ムクドリ、ヒヨドリ、カワウ、サギ、カルガモである。 対象 市内農林業者 手段 捕獲事業及び出猟管理業務は、岡崎猟友会に業務委託し、有害鳥獣を捕獲又は追払い、捕獲檻の管理等を行う。捕獲方法は銃猟によるものと、わな猟によるものである。(銃、わなともに免許が必要である。)銃猟については、猪、鹿、猿及び鳥類の捕獲又は追払いを行う。わな猟では猪を始めとする獣類についての捕獲を行う。被害調査は、農林業者へのアンケートによる聞き取り方式とし、被害額や傾向を把握する。国の支援を受けて侵入防止柵を購入し、山沿いや農地沿いに設置することにより、農地への獣類の侵入を防ぐ。国の鳥獣被害総合対策事業を活用し、ICT 捕獲檻やサルのテレメトリー調査、有害鳥獣の捕獲に対して報奨金及び侵入防止柵を交付し、鳥獣被害防止を図る。 意図・成果 農林業者による防除だけでは防ぎきれない部分について、有害鳥獣という位置付けで捕獲および侵入を防止し、農林業被害を減少する。正確な被害状況を把握し、有効な対策を実施する。また、今後の被害防止・捕獲の方針等を検討するための指針とする。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	被害額(全件調査) 単位:千円	73070	74497	72282	65000	70000
	被害獣捕獲数 単位:頭	4002	3423	3291	11090	3500
定性指標	2021 年度達成結果	野生鳥獣による農業被害は前年度と比べて減少したが、林業被害、水産業被害が増加している。 捕獲頭数は増加している。				
	2022 年度達成結果	野生鳥獣による林業被害、水産業被害が前年度と比べて減少したが農業被害が増加している。 捕獲頭数の総数は減少し、鳥類で減少したが、大型獣については頭数が増加し、被害額の抑制につながった。				
	2023 年度達成結果	野生鳥獣による農業被害は前年度と比べ減少したが、林業被害、水産業被害が増加している。 捕獲頭数の総数はやや減少したものの、大型獣の捕獲は堅調であり、被害額の減少に寄与した。				
	2023 年度達成基準	有害鳥獣の捕獲頭数を増加させ、農林水産物被害を減少させる。				
	2024 年度達成基準	有害鳥獣の捕獲頭数を増加させ、農林水産物被害を減少させる。				
指標分析	事業推進により防護柵等の設置が進み、被害が減少したが、防護柵等の日常管理や地際対策についての必要性を周知する必要がある、 今後も継続した被害対策に努める必要がある。 有害鳥獣捕獲は大型獣を中心に捕獲頭数の増加が認められ、被害額の軽減にもつながった。引き続き効果的、効率的な捕獲に努める必要 がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	9,967,890	12,081,569	10,443,376
	人員(単位:人)	2.2	2.2	1.9

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	飲料水供給施設対策		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ～ 2028	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 給水人口100人以下の飲料水供給施設(渡通津・小丸・蔵次・寺野)の維持管理に対し助成し、安全・安定的な給水を図る。
対象 渡通津町、小丸町、蔵次町、夏山町寺野地区住民
手段 施設の維持管理、水質の確認
意図・成果 厚生労働省令の水質基準をクリアされた安全で安定的給水の提供ができています。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	施設の維持管理、水質の管理を行い安全・安定的な給水提供をすることができた。				
	2022 年度達成結果	施設の維持管理、水質の管理を行い安全・安定的な給水提供をすることができた。				
	2023 年度達成結果	施設の維持管理、水質の管理を行い安全・安定的な給水提供をすることができた。				
	2023 年度達成基準	施設の維持管理、水質の管理を行い安全・安定的な給水提供をする。				
	2024 年度達成基準	施設の維持管理、水質の管理を行い安全・安定的な給水提供をする。				
指標分析	地元の状況に応じた給水方法について、技術、水質、コスト等で検討を行い安全・安定的な給水を図る。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	5,503,525	2,460,567	38,686,015
	人員(単位:人)	0.3	0.5	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	23-6702
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	山村活性化対策推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	岡崎市中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金交付要綱		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 1 地域資源の商品化、販売促進等により、地域住民の所得向上、雇用促進等を図る「岡崎市ぬかたブランド協議会」の取組に対し、負担金を交付して支援することにより、協議会の持続性・自立性を誘導し、額田地域の活性化に向け、事業の推進を図る。 2 中山間地農業担い手支援事業費補助金 中山間地における中心的な農業の担い手に対する、人材の確保・育成、中山間地農業の維持発展を図ることを目的とする補助金交付 3 農山漁村振興交付金を活用し、土地利用構想の策定に取組み、中山間地域の農用地保全を図る。 対象 1 事業実施主体:岡崎市ぬかたブランド協議会 2 中山間地:額田地域、旧山中村、旧本宿村、旧河合村、旧常磐村、中心的担い手:(株)アグリみかわ、河合延彦、(株)山田農園 3 中山間地域 手段 1 対象となる事業 ①地域資源の賦存状況・利用形態等の調査 ②地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成 ③地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組 2 臨時的な雇用に係る人件費、新規就農者・定年帰農者・農業体験受入れに係る経費等に対し補助金を交付(補助率1／2) 3 地域ぐるみの話し合い及び農地保全の実証事業等を実施し、土地利用構想図を策定し、農用地保全に取り組む 意図・成果 1 地域資源を活用し、新商品開発等に取り組むことで、地域の農林漁業者、食品事業者等の所得向上及び雇用促進が図れる。また、地域を訪れる人が増えることにより、地域の活性化も図ることができる。 2 中山間地中心的農業の担い手の存続による農地の保全 3 中山間地域における担い手や用地状況等の実情に即した土地利用を行うことによる農地の保全

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	地域資源活用に取り組む人 単位:人	36	38	40	40	41
	ボランティア延べ参加者数 単位:人	-	-	105	50	60
定性指標	2021 年度達成結果	体験プログラムを 12 種類開発し、体験者数も 3932 人であった。				
	2022 年度達成結果	体験プログラムの開発を実施し、地域への来訪者増加を図るためのモニターツアーの実施等を行った。				
	2023 年度達成結果	地域資源を活かした体験プログラム等の充実を図り、新たにインバウンド対応を実施した。オクオカ学生ボランティア活動の体制構築を図り、地域活動の充実と、都市部の若者と中山間地域住民との交流に取り組むことができた。				
	2023 年度達成基準	地域資源を活かして体験プログラム等の充実を図るとともに、学生ボランティア活動を実施し、地域活動の充実と、都市部の若者と中山間地域住民との交流に取り組む。				
	2024 年度達成基準	地域資源を活かして体験プログラム等の充実を図るとともに、学生ボランティア活動を実施し、地域活動の充実と、都市部の若者と中山間地域住民との交流に取り組む。				
指標分析	「岡崎市ぬかたブランド協議会」への支援を通して、継続的・発展的な取組により、地域資源の発掘やそれらを活用する人材育成、組織づくりを推進していくとともに、地域外住民によるボランティア体制を整備した。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
事業費等(単位:円)	5,660,000	5,856,000	12,946,436
人員(単位:人)	0.9	0.5	0.7

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	中山間地域活性化		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	中山間地域活性化計画	基礎事業名	中山間地域の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	-

事業概要
事業概要 中山間地域は、豊かな自然や景観を有し、多面的機能の発揮など重要な役割を担っている反面、担い手不足、鳥獣被害等の課題を有している。そのため、持続可能な魅力ある地域とするための事業を実施する。 対象 旧岡崎市の中山間地域、旧額田町に居住する者 手段 中山間地域活性化計画を推進し、住み慣れた地域で暮らし続けるための仕組みづくりに取り組む。 意図・成果 国が定める山村振興法を根拠とする山村振興計画は、旧額田町のみに適用される計画のため、旧岡崎市の中山間地域を含めた計画を策定することで、持続可能な魅力と活力ある地域の創造を目指す。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-		-	
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	中山間地域活性化計画を策定した。				
	2022 年度達成結果	移住相談窓口の開設・運営、イベント開催、より活用するための施設改修を行った。				
	2023 年度達成結果	移住相談窓口への相談から移住等に至った事例もあった。その他、移住促進のための空き家ツアーや地域資源を生かしたイベント等も開催した。				
	2023 年度達成基準	中山間地域活性化計画に基づき、移住・定住促進、地域活性化の施策を実施する。				
	2024 年度達成基準	地域との連携及び地域情報等発信を進め、移住相談窓口経由での移住成立				
指標分析	移住相談窓口利用による移住実績もできたが、まだ成立件数が少なく、さらに地域住民との協働、情報発信に取り組み、移住の推進を図る必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	3,927,000	64,479,190	74,775,117
	人員(単位:人)	0.0	0.9	1.0

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎漆プロジェクト推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)

事業概要
事業概要 良質な国産漆のニーズが高まる中、三河地方では、過去に良質な漆を栽培していた歴史があることから、漆の産地化及びブランド化を推進する。 対象 岡崎漆プロジェクト構成団体 手段 岡崎市、試験研究機関、民間事業者等によりプロジェクトチームを設立し、漆の研究、苗の育成、製品化に取り組む。 意図・成果 本市における荒廃農地面積の大部分を占める中山間地域において、漆を栽培しブランド化することによって、耕作放棄地対策や、ものづくり産業・新産業の振興を推進する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	漆苗育成数 単位：本	1042	1900	1200	3000	3000
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	漆苗(1042 本)を健全に育成した。				
	2022 年度達成結果	耕作放棄地等への漆の植栽を行った。				
	2023 年度達成結果	新規植栽を進めたが、発芽率等が悪かったこと、確保できた植栽可能用地が少なく、植栽した苗木の本数は少なくなってしまった。				
	2023 年度達成基準	植栽した苗の管理を進めるとともに、新規植栽を進めていく。				
	2024 年度達成基準	苗木の育成を進めるとともに、用地を確保し、漆の植栽面積を増加させる。				
指標分析	植栽地確保及び、発芽・育苗技術についても、技術確立のために、さらに試験研究を推進する必要がある。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	401,116	15,060,187	22,258,694
	人員(単位:人)	0.2	0.6	0.4

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	わんパーク管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	中山間地域活性化計画	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	岡崎市わんパーク条例、岡崎市わんパーク条例施行規則		
事業期間	- ～ -	運営形態	-

事業概要
事業概要 岡崎市わんパーク条例に基づき、都市地域と中山間地域の交流を促進し、中山間地域の活性化等を図ること及び、自然を身近で大切に感じる心を育む環境教育を実施する。 対象 岡崎市民を含む全来訪者 手段 地域の振興や活性化に寄与し、自然の中で自由に遊べる施設としての維持管理を行うとともに、自然の大切さを学べるよう、自然を活用したプログラムを実施する。 意図・成果 中山間地域の豊かな自然の中で活動することにより、地域への関心を高め、関係人口の創出・拡大、移住促進へとつなげる。 また、自由な遊びやプログラム参加を通じて、自然への興味、関心を高めることで、環境保全に対する意識向上及び活動へとつなげることを図る。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	わんパーク入場者数 単位:人	24802	19842	19554	25000	25000
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	環境教育イベントを行った。				
	2022 年度達成結果	地域商社によるイベント開催、施設活用に関する事業者募集を実施した。				
	2023 年度達成結果	未・低利用区域活用の事業を進めた。				
	2023 年度達成基準	未・低利用区域活用の事業を進める。				
	2024 年度達成基準	未・低利用区域活用の事業を進める。				
指標分析	来園者数が減少しているため、施設活用方法などを検討し、増加を図る。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	13,805,441	14,301,344
	人員(単位:人)	0.0	0.2	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	千万町楽校管理		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	中山間地域活性化計画	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	-

事業概要
事業概要 地域活動・生活支援の拠点及び、都市地域との交流の場となるよう、千万町楽校の施設管理及び運営を行う。 対象 千万町町・木下町の住民及び来訪者 手段 地域活性化拠点として活用するために、地域住民とともに、活用方法の検討・実証とともに、施設改修などに取り組む。 意図・成果 地域活動・生活支援の拠点として活用することで、地域の活性化を高めることに寄与し、また、都市地域住民との交流を促進することによって、関係人口の創出・拡大等を進め、地域の持続性を高める。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	地域住民による活用の他、サイクリスト向けのサイクルラック設置及び寄附型自販機設置等を実施した。				
	2023 年度達成結果	地域住民により、都市部住民も参加のイベント等を開催した。				
	2023 年度達成基準	地域住民による活動の充実のほか、都市部住民による施設活用にも取り組む。				
	2024 年度達成基準	地域活動以外の活用方法も検討を進める。				
指標分析	地域活動の拠点としての活用はされている。地域外住民からの利用要望もあるため、更なる活用を図る。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	1,269,911	2,200,070
	人員(単位:人)	0.0	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

業務活動名	みつわ広場管理業務		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	中山間地域活性化計画	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	-

事業概要
事業概要 地域活動・生活支援の拠点及び、都市地域との交流の場となるよう、みつわ広場の施設管理及び運営を行う。 対象 大代町・雨山町・東河原町の住民及び来訪者 手段 地域活性化拠点として活用するために、地域住民とともに、活用方法の検討・実証とともに、施設改修などに取り組む。 意図・成果 地域活動・生活支援の拠点として活用することで、地域の活性化を高めることに寄与し、また、都市地域住民との交流を促進することによって、関係人口の創出・拡大等を進め、地域の持続性を高める。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	地域住民との協議を進めるとともに、地域住民等によりイベント開催等を行った。				
	2023 年度達成結果	施設改修を実施し、地域住民による活用を進めた。				
	2023 年度達成基準	改修した施設を活用した、イベントの開催				
	2024 年度達成基準	施設を活用した地域活動の充実、地域外住民の活用を推進する。				
指標分析	施設利用に関する地域要望等について協議を行っている。施設改修に加え、活用を推進していく。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	2,407,742	1,256,374
	人員(単位:人)	0.0	0.1	0.1

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	ホタル学校管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	中山間地域活性化計画	基礎事業名	中山間地域の施設運営
根拠法令要綱	岡崎市ホタル学校条例、岡崎市ホタル学校条例施行規則		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 岡崎市ホタル学校条例に基づき、都市地域と中山間地域の交流を促進し、中山間地域の活性化等を図ること及び、ホタルを通じて市民一人ひとりが自然との共生を考え、行動することができるよう環境教育及び環境学習の推進を図るための事業を実施する。供用開始 平成 24 年4月1日施設概要 展示室(ホタルの里、ホタル教室Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・鳥川小学校記念室) 交流室、多目的ルーム、サポーター室 対象 岡崎市民を含む全来訪者 手段 施設の適切な維持管理を実施し、地域振興及びホタルを通じた環境学習及びホタル保護活動を支援する。また、ホタルに関する資料の収集、保管及び展示を行うほか、ホタルの生息する自然に親しむための各種事業を実施する。 意図・成果 岡崎市のホタルに関する施設という位置付けで、ホタルに関する資料や模型等を展示するほか各種講座、自然体験イベント及び環境教室を実施することにより集客を図り、関係人口創出・拡大につなげる。また、来校者が市内のホタル保護活動を知ることによってホタル保護の必要性やホタルを取り巻く自然環境保護活動の大切さに気付き、自然環境への配慮や環境保全活動への参加につなげる。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	ホタル学校入場者数 単位:人	10682	14104	12168	14000	14000
	イベント開催回数 単位:回	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	ホタル関連イベント及び自然観察会等の開催並びに環境教育を実施した。				
	2022 年度達成結果	ホタルに関するイベントや山歩きイベントなどを開催した。				
	2023 年度達成結果	ホタル及びその他の自然に関するイベントを実施するほか、CSR 活動を推進した。				
	2023 年度達成基準	ホタル及びその他の自然に関するイベントを実施するほか、CSR 活動を推進する。				
	2024 年度達成基準	ホタル及びその他の自然に関するイベントを実施するほか、CSR 活動を推進する。				
指標分析	ゲンジボタルの名所と認知されており、市内外から多くの人々が来場した。良好な自然の象徴であるホタルを通じて、市民に自然の大切さを伝える場としての活用がなされている。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	9,281,854	9,399,414	9,856,312
	人員(単位:人)	3.7	0.2	0.2

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	オクオカ竹プロジェクト推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 竹を資源として活用し、竹チップ等の商品化や付加価値向上により、放置竹林を整備することで収益を生む体制を構築し、地域の環境・景観を改善、維持、まちづくり活動に取込まれ、地元住民と都市部の住民が協働し関係人口の創出・拡大に資する仕組みづくりを行う。 対象 オクオカ竹資源活用協議会構成員 手段 竹林整備 ・竹林所有者の整備目標の確認(生産竹林・環境竹林・樹種転換) ・維持管理への支援体制の確立と協業化の体制づくり(地域ぐるみ、ボランティア団体の育成) 竹利用の課題 ・竹材の利用拡大に向けた製品開発と供給体制の整備 意図・成果 竹を資源として活用することで、放置竹林の解消、地域の環境・景観を改善、維持しまちづくり活動への取込み、地域経済循環の拡大、有害鳥獣生息環境管理、雇用の創出・所得の向上に資する体制を構築する。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-	-	-		-	
	- 単位:-	-	-		-	
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	放置竹林を整備し、伐採した竹を竹炭に加工し商品化した。				
	2023 年度達成結果	竹林の分布状況図を基に地域での話し合いを行い、昨年度に引き続き放置竹林を整備する体制整備を行った。				
	2023 年度達成基準	地域のまちづくり協議会や CSR 活動として放置竹林を整備するための体制の仕組みづくりを行う。				
	2024 年度達成基準	オクオカ竹プロジェクトの自走に向けたスキームの構築				
指標分析	竹林の分布状況図を基に地域での話し合いを行い、昨年度に引き続き放置竹林を整備する体制整備を進めたほか、地域で採れた竹を搬入、加工する施設「竹の駅」を設置し、安定的な供給体制の確保や持続的な活用体制の構築を図っている。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	7,739,040	10,006,676
	人員(単位:人)	0.0	0.5	0.3

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	有機農業産地づくり推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	農業振興計画	基礎事業名	中山間地域対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	2023 ～	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要
事業概要 中山間地域が有している豊かな自然環境や多面的機能の維持、環境負荷の軽減、持続的な経済活動などといった人々の暮らしを持続させることを目的として、有機農業を核とした地域ブランディング、新たな農業従事者の発掘、ステークホルダーの組織化等の環境整備の構築を図る。 対象 認定農業者、小規模農家、集落協定、農業法人、オペレーター、農村RMO 手段 ・ほ場の刈払い・拔根・簡易排水改良・獣害対策等。 ・有機農業の導入に向けたほ場の借り上げや専門家による土壌調査、栽培試験及び収量調査。 ・生産者が低廉かつ安定的に資材を活用できるよう、地域の未利用有機資材の賦存量の調査、堆肥の試作。 ・流通の効率化・コストの低減を図るため、出荷量・出荷先調査等を踏まえ、共同出荷体制の検討。 ・ふるさと納税の返礼品や EC サイト、学校給食等の販路多角化に向けた市場調査。 意図・成果 有機農業が拡大することで、中山間地域への新規就農者等の移住者が増える。有機農業の推進によって、中山間地域の事業者と都市に居住する消費者との交流が育まれ、中山間地域への関係人口が増加し、市民の中山間地域が持つ多面的機能への理解が進む。

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	単位:	-	-			
	単位:	-	-			
定性指標	2021 年度達成結果	-				
	2022 年度達成結果	-				
	2023 年度達成結果	岡崎市有機農業実施計画を策定した。				
	2023 年度達成基準	岡崎市有機農業実施計画の策定する。				
	2024 年度達成基準	有機農業認知度向上のためのプロモーション実施を実施する。				
指標分析	市民、農業者等様々な関係者で話し合いを進め、岡崎市有機農業実施計画を策定することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	9,915,470
	人員(単位:人)			0.3

担当所属	経済振興部中山間政策課	連絡先	82-4123
------	-------------	-----	---------